

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公 開 特 許 公 報(A)

(11) 特許出願公開番号
特開2017-155456
(P2017-155456A)

(43) 公開日 平成29年9月7日(2017.9.7)

(51) Int.Cl.	F 1	テーマコード (参考)
E 0 3 C 1/18 (2006.01)	E O 3 C 1/18	2 D 0 6 1
A 4 7 B 77/06 (2006.01)	A 4 7 B 77/06	3 B 0 6 0
E 0 3 C 1/186 (2006.01)	E O 3 C 1/186	

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 38 頁)

(21) 出願番号	特願2016-38429 (P2016-38429)	(71) 出願人	302045705
(22) 出願日	平成28年2月29日 (2016. 2. 29)		株式会社 L I X I L
			東京都江東区大島2丁目1番1号
		(74) 代理人	100106909
			弁理士 棚井 澄雄
		(74) 代理人	100094400
			弁理士 鈴木 三義
		(74) 代理人	100161506
			弁理士 川淵 健一
		(74) 代理人	100169764
			弁理士 清水 雄一郎
		(72) 発明者	田口 哲
			東京都江東区大島二丁目1番1号 株式会
			社 L I X I L 内

最終頁に続く

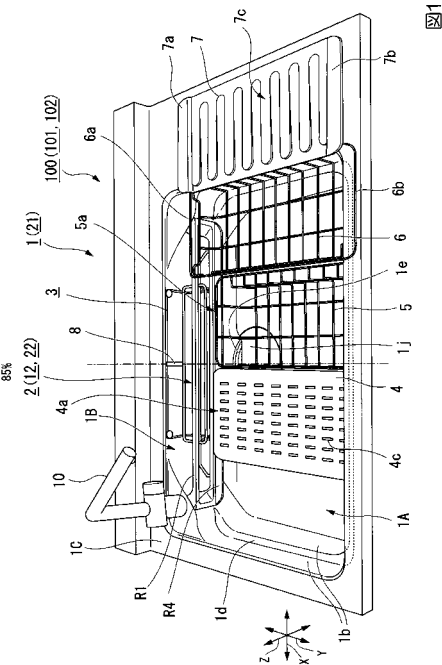
(54) 【発明の名称】 多機能シンク

(57) 【要約】

【課題】多機能シンクにおいて、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することができるようにする。

【解決手段】流し台100は、シンク部1Aと、シンク部1Aの側部から外側に膨出して形成された補助シンク部1Bと、シンク部1Aの上側またはシンク部1Aの内部においてシンク部1Aの内側を横断して配置される水切りプレート4、水切り籠5が係止可能な第4レール部R4、第1レール部R1を含み、シンク部1Aと補助シンク部1Bとの境界部に配置された仕切部材2と、を備える。

【選択図】 図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

シンク部と、

前記シンク部の側部から外側に膨出して形成された補助シンク部と、

前記シンク部の上側または前記シンク部の内部において前記シンク部の内側を横断して配置される第 1 の載置部材に係止可能な第 1 の係止部を含み、前記シンク部と前記補助シンク部との境界部に配置された仕切部材と、
を備えることを特徴とする多機能シンク。

【請求項 2】

前記第 1 の係止部は、

前記仕切部材の長手方向に延ばされ、前記第 1 の載置部材をスライド移動可能なレール部を含む、

請求項 1 に記載の多機能シンク。

【請求項 3】

前記第 1 の係止部は、

前記シンク部の深さ方向において離間した複数位置に形成され、前記第 1 の載置部材を前記深さ方向の前記複数位置に係止できる、

請求項 1 または 2 に記載の多機能シンク。

【請求項 4】

前記仕切部材は、

前記補助シンク部の上側または前記補助シンク部の内部において前記補助シンク部の内側に配置される第 2 の載置部材に係止可能な第 2 の係止部を含む、

請求項 1 ～ 3 のいずれか 1 項に記載の多機能シンク。

【請求項 5】

前記補助シンク部は、

前記仕切部材の配置位置を固定する固定部を備え、

前記仕切部材は、

前記固定部に対して着脱可能に係合する係合部を備える、

請求項 1 ～ 4 のいずれか 1 項に記載の多機能シンク。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、多機能シンクに関する。

【背景技術】

【0002】

流し台のシンクにおいて、シンク部の一部の側方から外側に膨出して補助シンク部が設けられた構成が知られている。このようなシンクでは、シンク部と補助シンク部とを使い分けて作業性を向上することができる。

補助シンク部には、例えば、洗剤、スポンジなどを収容するラックあるいは水切り籠などの収納器具類が配置される場合がある。

さらに、シンク部および補助シンク部には、例えば、調理道具を載置したり、調理スペースを拡張したりするため、水切りプレート、載置板などのプレート類が水平方向に配置される場合がある。

【0003】

例えば、特許文献 1 に記載の流し台では、補助シンク部に水切り収納具が配置され、シンク部の内周に設けられたフランジ上に調理プレートが載置される。シンク部のフランジの延長上には、水切り収納具から補助フランジが延ばされている。これにより、調理プレートは、補助シンク部に対向する位置でも補助フランジに係止され、横方向にスライド移動することが可能である。

特許文献 2 に記載の流し台シンクでは、膨張凹み内壁部（補助シンク部）に配置された

10

20

30

40

50

開閉ブリッジレールの高さ方向に複数の凹凸が形成されることで、シンク内にプレートが多段に配置された構成が開示されている。

特許文献３に記載の流し台では、補助シンク部に配置された収納ラック上に排水孔を有する複数のプレートが配置された構成が開示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【０００４】

【特許文献１】特開平１０－１０２５５９号公報

【特許文献２】特許第４９８４３１１号公報

【特許文献３】特開２００９－７９０７号公報

10

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【０００５】

しかしながら、従来の多機能シンクには、以下のような問題がある。

特許文献１～３に記載の技術では、シンク部に配置するプレート類を支持する支持部が補助シンク部に配置された収納器具類に設けられることによって、プレート類の配置、スライド移動などが可能になっている。しかし、プレート類は、種々の重量物が載置される可能性があり、さらにも調理作業などに際しても荷重が加わる可能性がある。このため、補助シンク部に配置する収納器具類は、プレート類を支持する支持部を備え、かつある程度の荷重に耐える剛性を有することが求められる。

20

したがって、補助シンク部に配置する収納器具類の構造が形状面、強度面から制約され、収納機能に特化した構造やデザインが困難になるという問題がある。例えば、収納器具として軽量かつ低強度のワイヤーで構成されたワイヤーポケットなどを用いることができなくなってしまう。例えば、補助シンク部に面する部位でもプレート類をスライド移動するためには、収納器具類の支持部が補助シンク部とシンク部との境界部の全体に形成される必要がある。

さらに、シンク部にプレート類を配置する限り、収納器具類が補助シンク部に配置される必要があるため、補助シンク部が収納器具類の配置用途以外には使用できなくなるという問題がある。また、収納器具類の交換にも手間がかかり、複数の収納器具類を自在に組み合わせることも難しくなる。

30

【０００６】

本発明は、上記のような問題に鑑みてなされたものであり、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することができる多機能シンクを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【０００７】

上記の課題を解決するために、本発明の第１の態様の多機能シンクは、シンク部と、前記シンク部の側部から外側に膨出して形成された補助シンク部と、前記シンク部の上側または前記シンク部の内部において前記シンク部の内側を横断して配置される第１の載置部材に係止可能な第１の係止部を含み、前記シンク部と前記補助シンク部との境界部に配置された仕切部材と、を備えることを特徴とする。

40

【０００８】

上記多機能シンクによれば、仕切部材を備えることによって、補助シンク部に第１の載置部材を支持する部材を配置することなく、第１の載置部材をシンク部の上側またはシンク部の内部においてシンク部の内側を横断して配置することができる。このため、補助シンク部に種々の構造を有する部材を自由に配置したり、補助シンク部を開放したりして使用することが可能になる。

【０００９】

上記多機能シンクにおいては、前記第１の係止部は、前記仕切部材の長手方向に延ばされ、前記第１の載置部材をスライド移動可能なレール部を含んでもよい。

50

この場合、第 1 の載置部材をレール部上でスライド移動可能に配置することができる。

【0010】

上記多機能シンクにおいては、前記第 1 の係止部は、前記シンク部の深さ方向において離間した複数位置に形成され、前記第 1 の載置部材を前記深さ方向の前記複数位置に係止できてもよい。

この場合、第 1 の載置部材の配置位置を深さ方向に変えたり、複数の第 1 の載置部材を深さ方向における異なる位置に配置したりすることができる。

【0011】

上記多機能シンクにおいては、前記仕切部材は、前記補助シンク部の上側または前記補助シンク部の内部において前記補助シンク部の内側に配置される第 2 の載置部材に係止可能な第 2 の係止部を含んでもよい。

この場合、第 2 の係止部に第 2 の載置部材に係止することによって、補助シンク部に第 2 の載置部材を配置して補助シンク部を使用することが可能になる。

【0012】

上記多機能シンクにおいては、前記補助シンク部は、前記仕切部材の配置位置を固定する固定部を備え、前記仕切部材は、前記固定部に対して着脱可能に係合する係合部を備えてもよい。

この場合、仕切部材を固定部に着脱可能に固定することができる。固定部は補助シンク部に備えられるため、シンク部の空間が狭まることがない。

【発明の効果】

【0013】

本発明の多機能シンクによれば、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することができる。

【図面の簡単な説明】

【0014】

【図 1】本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な斜視図である。

【図 2】本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクの主要部の模式的な平面図である。

【図 3】図 2 における A－A 断面図である。

【図 4】図 2 における B－B 断面図である。

【図 5】本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクの仕切部材の模式的な分解斜視図である。

【図 6】本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクの仕切部材を背面側から見た模式的な斜視図である。

【図 7】本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクの仕切部材と補助シンク部との固定構造を示す模式的な断面図である。

【図 8】本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクに配置可能な第 2 の載置部材の構成例を示す模式的な斜視図である。

【図 9】本発明の第 1 の実施形態の変形例（第 1 変形例）の多機能シンクの仕切部材の断面構成を示す模式的な断面図である。

【図 10】本発明の第 2 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な斜視図である。

【図 11】図 10 における D－D 断面図である。

【図 12】図 10 における E－E 断面図である。

【図 13】図 12 における F 視図である。

【図 14】本発明の第 3 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な斜視図である。

【図 15】本発明の第 3 の実施形態の多機能シンクの仕切部材の模式的な斜視図である。

【図 16】図 15 における G－G 断面図である。

【図 17】本発明の第 3 の実施形態の変形例（第 2 変形例）の多機能シンクの仕切部材の

10

20

30

40

50

断面構成を示す模式的な斜視部分断面図である。

【図 18】本発明の第 3 の実施形態の変形例（第 2 変形例）の多機能シンクの仕切部材の係合部の構成を示す斜視図である。

【図 19】本発明の第 3 の実施形態の変形例（第 3 変形例）の多機能シンクの仕切部材を示す模式的な斜視図である。

【図 20】本発明の第 4 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な斜視図である。

【図 21】図 20 における H－H 断面図である。

【図 22】本発明の第 4 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な平面図である。

【図 23】本発明の第 4 の実施形態の多機能シンクの仕切部材と補助シンク部との固定構造を示す模式的な断面図である。

【図 24】本発明の第 4 の実施形態の多機能シンクの仕切部材の模式的な斜視図である。

【図 25】図 24 における I－I 断面図である。

【図 26】本発明の第 4 の実施形態の多機能シンクの仕切部材の接続部の構成を示す模式的な斜視図である。

【図 27】本発明の第 4 の実施形態の多機能シンクに配置可能な第 2 の載置部材の構成例を示す模式的な斜視図である。

【図 28】本発明の第 5 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な断面図である。

【図 29】本発明の第 5 の実施形態の多機能シンクの仕切部材の模式的な斜視図である。

【発明を実施するための形態】

【0015】

以下では、本発明の実施形態について添付図面を参照して説明する。すべての図面において、実施形態が異なる場合であっても、同一または相当する部材には同一の符号を付し、共通する説明は省略する。

【0016】

[第 1 の実施形態]

本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクについて添付図面を参照して説明する。

図 1 は、本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な斜視図である。

【0017】

図 1 に主要部を示す本実施形態の流し台 100（多機能シンク）は、例えば、調理、被洗浄物の洗浄などに好適に用いることができる。

流し台 100 は、図示略の設置台上に、シンク本体 1 と、図示略の給水管に接続された蛇口 10 とを備える。

シンク本体 1 は、図示略の設置台の上部に配置された平板部 1C と、平板部 1C から下方に凹んだシンク部 1A および補助シンク部 1B と、シンク部 1A および補助シンク部 1B の境界部に配置された仕切部材 2 とを備える。

シンク本体 1 には、着脱可能な付属品として、ワイヤーポケット 3（第 2 の載置部材）、水切りプレート 4（第 1 の載置部材）、水切り籠 5、6（第 1 の載置部材）、およびプレート 7（第 1 の載置部材）が配置されている。

【0018】

図 2～図 4 を参照して、シンク本体 1 の構成について詳しく説明する。

図 2 は、本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクの主要部の模式的な平面図である。図 3 は、図 2 における A－A 断面図である。図 4 は、図 2 における B－B 断面図である。

【0019】

図 2 に示すように、シンク部 1A は、平面視矩形状の領域に形成されており、紙面奥側に、平面視略矩形状のシンク部底面 1a が形成されている。平面視におけるシンク部 1A の長手方向は図示横方向ある。

10

20

30

40

50

図3に示すように、シンク部底面1aは、排水のため緩やかに傾斜しており、最下部に、配管を通して下水管に接続された排水口1eが形成されている。排水口1eはシンク部底面1aと、後述する補助シンク部1Bの補助シンク部底面1fとにまたがって配置されている。

排水口1e上には、図1に示すように、シンク部1A側の排水口1eを上方から覆い、補助シンク部1B側に排水口1eを開口させる排水口カバー1jが着脱可能に配置されている。以下の図面では、排水口カバー1jの図示は適宜省略される。

【0020】

以下では、シンク部1Aの平面視における長手方向をX方向、短手方向をY方向、深さ方向（鉛直方向）をZ方向と言い、これらを用いて流し台100の各部の相対位置、姿勢を説明する場合がある。本実施形態では、X方向は、流し台100の左側から右側に向かう方向またはその逆方向になっている。Y方向は、流し台100の前側から後側に向かう方向またはその逆方向になっている。ここで、左側、右側は、使用者が流し台100の前側に立って後側を見る姿勢における使用者の左側、右側に対応する。

【0021】

シンク部底面1aの外縁部からは、シンク部側面1bが立ち上がっている。図2に示すように、本実施形態では、シンク部1AのY方向における側面のうち後側（図示上側）のシンク部側面1bに相当する部位が、外側に膨出して補助シンク部1Bを形成している。

このため、本実施形態では、シンク部側面1bは、X方向に対向する2箇所の側面と、シンク部底面1aのY方向における前側（図2の下側）の側面との3側面で構成される。ただし、補助シンク部1Bがより小さくてよい場合には、シンク部底面1aのY方向における後側（図2の上側）のシンク部側面1bの一部を残して、このシンク部側面1bの中間部から補助シンク部1Bが膨出されてもよい。

【0022】

各シンク部側面1bには、平板部1Cからの深さが一定値となる位置に、水平面に整列する段状部である前側レール部1cおよび横側レール部1dが形成されている。前側レール部1cおよび横側レール部1dよりも上方のシンク部側面1bは、下方側のシンク部側面1bとほぼ同様な傾斜を有し、前側レール部1cおよび横側レール部1dの外縁部から上方に延びている。

前側レール部1cは、Y方向における前側のシンク部側面1bにおいてX方向に延びて形成されている。

横側レール部1dは、X方向において互いに対向する各シンク部側面1bにおいてY方向に延びて形成されている。

前側レール部1c、横側レール部1dは、図1に示す水切りプレート4、水切り籠5の端部を係止可能なシンク部1Aにおける係止部である。

【0023】

補助シンク部1Bの平面視形状は、特に限定されないが、本実施形態では、図2に示すように、一例として、平面視で外側に向かってすばまる等脚台形状である。

補助シンク部1Bの内周面は、補助シンク部底面1f、補助シンク部横側面1g、および補助シンク部後側面1hを備える。

補助シンク部底面1fは、Y方向における後側のシンク部底面1aの外縁部から後側に張り出されており、平面視等脚台形状である。図3に示すように、補助シンク部底面1fは、シンク部底面1aよりも低い位置に形成されており、排水口1eと連通している。

補助シンク部横側面1gは、補助シンク部底面1fの台形の脚部をなす外縁部からそれぞれ上方に延びている。

補助シンク部後側面1hは、補助シンク部底面1fの台形の上底部をなす外縁部から上方に延びている。

【0024】

シンク本体1におけるシンク部1A、補助シンク部1B、および平板部1Cは、適宜の金属板、例えば、ステンレス鋼板をプレス加工して形成される。

【0025】

図2に示すように、仕切部材2は、シンク部1Aと補助シンク部1Bとの境界部に配置され、X方向に沿って延びている。仕切部材2のX方向における両端部は、補助シンク部横側面1gにそれぞれ固定されている。このため、平面視では、仕切部材2は、補助シンク部1Bのシンク部1Aに向かう開口を塞ぐように配置されている。

図3、図4に示すように、仕切部材2の上部は、平板部1Cと略同じ高さにあり、仕切部材2の下部は、前側レール部1c、横側レール部1dよりもわずかに低い高さに位置している。

図4に示すように、シンク部1Aから補助シンク部1Bに向かう方向に見ると、仕切部材2には、X方向に延びる略矩形状の開口部2tが貫通している。このため、仕切部材2は、開口部2tの上側および下側に、X方向に延びる2つの棒状部を備える。

10

【0026】

図1に示すように、シンク部1Aの上側またはシンク部1Aの内部に配置される水切りプレート4および水切り籠5、6は、補助シンク部1B側の端部である後側係止部4a、5a、6aを有している。仕切部材2は、水切りプレート4、水切り籠5、6を後側係止部4a、5a、6aにて支持することができる。仕切部材2は、図1では平板部1C上に配置されているプレート7の後側係止部7aも同様に支持することができる。

さらに、図3に示すように、仕切部材2は、補助シンク部1B内に配置されるワイヤーポケット3のシンク部1A側の端部である前側係止部3cを支持することができる。

20

【0027】

次に、仕切部材2の詳細構成について説明する。

図5は、本発明の第1の実施形態の多機能シンクの仕切部材の模式的な分解斜視図である。図6は、本発明の第1の実施形態の多機能シンクの仕切部材を背面側から見た模式的な斜視図である。図7は、本発明の第1の実施形態の多機能シンクの仕切部材と補助シンク部との固定構造を示す模式的な断面図である。

【0028】

図5に示すように、仕切部材2は、接続部2A、2B、上側梁状部2C、および下側梁状部2Dから構成される。以下では、簡単のため、仕切部材2の各部の構成について、補助シンク部横側面1gに固定された姿勢に基づいて説明する。

【0029】

30

接続部2A、2Bは、仕切部材2の長手方向(X方向)の両端部を構成する部材である。本実施形態では、補助シンク部1Bが平面視等脚台形状に膨出しているため、接続部2A、2Bは、YZ平面を対称面とする互いに面対称な形状に形成されている。以下では、接続部2A、2Bの対応する形状に共通の符号を付し、接続部2Aの形状の例で説明する。

接続部2Aは、補助シンク部横側面1gと当接する固定部2aと、固定部2aからX方向に突出された上側支持部2b、下側支持部2cとを備える。上側支持部2bは固定部2aの上側から、上側支持部2bは固定部2aの下側から、それぞれZ方向に間をあけて突出されている。

【0030】

40

図6に示すように、固定部2aには、固定部材挿入部2uが形成されている。固定部材挿入部2uは、補助シンク部横側面1gに設けられる後述の固定部材と嵌合、係合する適宜形状に形成される。

図7に示すように、本実施形態では、補助シンク部横側面1gから固定ピンである固定部材9が突出されるため、固定部材挿入部2uは、固定部材9に嵌合する穴部で構成される。例えば、固定部材9がネジである場合には、固定部材挿入部2uは雌ねじが形成されたネジ穴で構成される。

接続部2Aの主要部は、例えば、垂鉛ダイカストによって形成される。固定部2aは、少なくとも補助シンク部横側面1gと当接する部位に、当接面部2wを備える。

当接面部2wは、補助シンク部横側面1gとの間の電食を防止するため、電気絶縁性を

50

有する適宜の樹脂で形成される。当接面部 2 w の形成方法としては、例えば、樹脂インサートが挙げられる。

【0031】

図 6 に示すように、上側支持部 2 b の上面である係止面 2 e は、X Y 平面に平行な平面で構成されている。上側支持部 2 b の下面側には、Y 方向における後側に向かって板状部 2 z が突出されている。板状部 2 z は、上側支持部 2 b の長手方向に沿って延びている。

図 5 に示すように、上側支持部 2 b の突出方向における先端部は、X 方向から見て矩形状に形成されている。この先端部には、後述する上側梁状部 2 C の長手方向の端部と係合する係合突起 2 d が形成されている。係合突起 2 d の形状は、上側梁状部 2 C の長手方向の端部と係合できれば特に限定されない。本実施形態では、係合突起 2 d は四角柱状である。

10

【0032】

下側支持部 2 c の上面である係止面 2 y は、X Y 平面に平行な平面で構成されている。

下側支持部 2 c には、下面側から Y 方向における前側に板状部 2 x が突出されている。板状部 2 x は、下側支持部 2 c の長手方向に沿って延びている。

下側支持部 2 c の突出方向における先端部は、X 方向から見て矩形状に形成されている。この先端部には、後述する下側梁状部 2 D の長手方向の端部と係合する係合突起 2 f が形成されている。係合突起 2 f の形状は、下側梁状部 2 D の長手方向の端部と係合できれば特に限定されない。本実施形態では、係合突起 2 f は四角柱状である。

【0033】

20

上側梁状部 2 C は、接続部 2 A、2 B における各上側支持部 2 b の先端部と同形状の矩形状断面を有する梁部本体 2 h と、梁部本体 2 h の下側の側面から Y 方向における後側に突出された板状部 2 j とを備える。

【0034】

梁部本体 2 h は、接続部 2 A、2 B の各上側支持部 2 b の先端部同士の間架設される梁部材である。梁部本体 2 h の長手方向の両端部には、それぞれ、接続部 2 A、2 B の各係合突起 2 d を係合する穴部からなる係合穴 2 m が形成されている。本実施形態では、係合穴 2 m は、係合突起 2 d の外周面に嵌合する矩形穴からなる。

梁部本体 2 h の上面である上側係止面 2 i は、各係合穴 2 m がそれぞれ係合突起 2 d と嵌合された状態で、上側支持部 2 b の係止面 2 e と同一平面に整列される。

30

このため、組立状態の仕切部材 2 の最上面には、各係止面 2 e および上側係止面 2 i による平面が X 方向に延びた第 1 レール部 R 1 (第 1 の係止部) が形成されている。

【0035】

板状部 2 j は、Y 方向に一定幅を有し、梁部本体 2 h の長手方向に延ばされている。板状部 2 j の上面には、X Y 平面に平行な平面からなる下側係止面 2 k が形成されている。組立状態の仕切部材 2 において、下側係止面 2 k は、各板状部 2 z の上面とともに、X 方向に延びた平面からなり、第 1 レール部 R 1 よりもわずかに低い第 2 レール部 R 2 (第 2 の係止部) を構成している。

【0036】

40

下側梁状部 2 D は、接続部 2 A、2 B における各下側支持部 2 c の先端部と同形状の矩形状断面を有する梁部本体 2 n と、梁部本体 2 n の下側の側面から Y 方向における前側に突出された板状部 2 q とを備える。

【0037】

梁部本体 2 n は、接続部 2 A、2 B の各下側支持部 2 c の先端部同士の間架設される梁部材である。梁部本体 2 n の長手方向の両端部には、それぞれ、接続部 2 A、2 B の各係合突起 2 f を係合する穴部からなる係合穴 2 s が形成されている。本実施形態では、係合穴 2 s は、係合突起 2 f の外周面に嵌合する矩形穴からなる。

梁部本体 2 n の上面である上側係止面 2 p は、各係合穴 2 m がそれぞれ係合突起 2 d と嵌合された状態で、下側支持部 2 c の係止面 2 y と同一平面に整列される。

このため、組立状態の仕切部材 2 の開口部 2 t の下側には、各係止面 2 y および上側係

50

止面 2 p による平面が X 方向に延びた第 3 レール部 R 3 が形成されている。

【0038】

板状部 2 q は、Y 方向に一定幅を有し、梁部本体 2 n の長手方向に延ばされている。板状部 2 q の上面は、X Y 平面に平行な平面からなる下側係止面 2 r が形成されている。組立状態の仕切部材 2 において、下側係止面 2 r は、各係止面 2 g とともに、X 方向に延びた平面からなり、第 3 レール部 R 3 よりわずかに低い第 4 レール部 R 4（第 1 の係止部）を構成している。

【0039】

仕切部材 2 は、接続部 2 A、2 B の各係合突起 2 d、2 f を、それぞれ上側梁状部 2 C、下側梁状部 2 D の係合穴 2 m、2 s に嵌合することにより組み立てられる。

10

仕切部材 2 は、各補助シンク部横側面 1 g の裏側から、各固定部 2 a の固定部材挿入部 2 u に固定部材 9 を挿入することによって、各補助シンク部横側面 1 g に固定される。

【0040】

仕切部材 2 がシンク本体 1 に固定された状態では、第 1 レール部 R 1 が平板部 1 C と略同じ（同じ場合を含む）高さになり、かつ第 4 レール部 R 4 が前側レール部 1 c および横側レール部 1 d と略同じ（同じ場合を含む）高さになっている。

仕切部材 2 および固定部材 9 の寸法および材質は、後述するワイヤーポケット 3、水切りプレート 4、水切り籠 5、6、およびプレート 7 を適宜配置して、それぞれに所定の載置物を配置した場合に作用する荷重（仕様荷重と言う）に耐える剛性および強度を備えるように設定される。

20

【0041】

次に、ワイヤーポケット 3 について説明する。

図 8 は、本発明の第 1 の実施形態の多機能シンクに配置可能な第 2 の載置部材の構成例を示す模式的な斜視図である。

【0042】

ワイヤーポケット 3 は、図 1 ～図 4 に示すように、補助シンク部 1 B の内部に配置される第 2 の載置部材である。ワイヤーポケット 3 は、補助シンク部 1 B の内部に上方から着脱可能に配置される。

例えば、ワイヤーポケット 3 は、スポンジやブラシなどの洗浄用具、洗剤、調理用具、水切り対象物などを、水切り可能に載置、収容する収納器具である。

30

ワイヤーポケット 3 の形状は、補助シンク部 1 B および仕切部材 2 に係止することによって、補助シンク部 1 B の内部に配置できれば、特に限定されない。

図 8 に示すように、本実施形態におけるワイヤーポケット 3 は、一例として、第 1 ワイヤー 3 A、第 2 ワイヤー 3 B、第 3 ワイヤー 3 C、および第 4 ワイヤー 3 D を備える。

【0043】

第 1 ワイヤー 3 A は、後側当接部 3 a、側面屈曲部 3 b、および前側係止部 3 c を備える閉ループ状に形成されている。

後側当接部 3 a は、補助シンク部後側面 1 h に当接するため Z X 平面内において下側に開口する門型に折り曲げられた部位である。

側面屈曲部 3 b は、後側当接部 3 a の各下端部からそれぞれ前側に延ばされてから上方に屈曲された部位である。側面屈曲部 3 b は、X 方向から見ると L 字状である。

40

前側係止部 3 c は、X 方向から見ると、各側面屈曲部 3 b の上端からわずかに Y 方向における後側に屈曲してから、側面屈曲部 3 b の上端よりもわずかに前側に突出する位置まで戻る形状である。すなわち、前側係止部 3 c は、図 3 に示すように、X 方向から見ると、後側に湾曲部を有する J 字状である。前側係止部 3 c は、Y 方向における前側では、X 方向に線状に延びている。図 2 に示すように、前側係止部 3 c は、Z 方向から見ると X Y 平面において Y 方向における後側に開口する門型の形状である。

前側係止部 3 c は、仕切部材 2 の第 2 レール部 R 2 に上側から係止する係止部になっている。

【0044】

50

後側当接部 3 a の上端部と、前側係止部 3 c とは、略同じ（同じ場合を含む）高さに形成されている。

後側当接部 3 a の上端部および前側係止部 3 c の直線部分には、図 1 に示すように、スライドバー 8 を X 方向にスライド移動可能に取り付けることができる。

スライドバー 8 は、ワイヤーポケット 3 の上部を二分することで、ワイヤーポケット 3 における収納領域を分けする。

【0045】

図 8 に示すように、第 2 ワイヤー 3 B は、平面視矩形状の閉ループ状に形成されている。第 2 ワイヤー 3 B は、Z 方向における第 1 ワイヤー 3 A の中間部にて、側面屈曲部 3 b と後側当接部 3 a との間に挟まれるように第 1 ワイヤー 3 A に固定されている。第 2 ワイヤー 3 B は、平面視にて、ワイヤーポケット 3 の内部の収納範囲を規制する外枠を構成している。

10

【0046】

第 3 ワイヤー 3 C は、平面視等脚台形状の閉ループ状に形成されている。第 3 ワイヤー 3 C は、第 1 ワイヤー 3 A の側面屈曲部 3 b において Y 方向に延びる各ワイヤー部上で交差し、交差部において側面屈曲部 3 b と固定されている。

第 3 ワイヤー 3 C は、ワイヤーポケット 3 における下端部における Y 方向の隙間を狭めることにより、第 3 ワイヤー 3 C の Y 方向の幅よりも広い載置物を上方から載置する底部を構成する。

第 3 ワイヤー 3 C において、台形の脚部を構成する X 方向の両端部である横側当接部 3 d は、補助シンク部 1 B の各補助シンク部横側面 1 g に内側から当接可能な位置および角度に形成されている。

20

【0047】

第 4 ワイヤー 3 D は、X 方向に延びる直線状に形成されている。第 4 ワイヤー 3 D は、第 1 ワイヤー 3 A の後側当接部 3 a の下端部および側面屈曲部 3 b の Y 方向における後側の端部が接続する各角部の内側に渡され、この角部と固定されている。

【0048】

このような構成のワイヤーポケット 3 は、金属製または樹脂製のワイヤーによって形成可能である。

ワイヤーポケット 3 は、図 2 に示すように、補助シンク部 1 B の上方から落とし込むように挿入されることで、補助シンク部 1 B の内側に配置される。

30

このとき、図 3 に示すように、後側当接部 3 a は、補助シンク部後側面 1 h に当接している。前側係止部 3 c は、仕切部材 2 の第 2 レール部 R 2 に上方から係止している。

図 2 に示すように、各横側当接部 3 d は、補助シンク部横側面 1 g に当接している。

このような配置により、補助シンク部 1 B に配置されたワイヤーポケット 3 は、上方に引き上げることで補助シンク部 1 B の外部に取り出される。

【0049】

図 1 に示すように、水切りプレート 4 および水切り籠 5 は、シンク部 1 A の内部に配置される第 1 の載置部材の例である。水切りプレート 4 および水切り籠 5 は、シンク部 1 A の内部に上方から、それぞれ着脱可能に配置される。

40

【0050】

水切りプレート 4 は、例えば、洗浄対象物、調理材料、調理器具、食器などを、水切り可能に載置する載置板である。

水切りプレート 4 は、例えば、外周部がカール曲げされたステンレス板に、多数の水切り孔 4 c が貫通された構成を備える。水切りプレート 4 は、Y 方向に長い矩形状である。水切りプレート 4 は、図 3 に二点鎖線で示すように、Y 方向の両端部の前側係止部 4 b、後側係止部 4 a が、それぞれシンク部 1 A の前側レール部 1 c と、仕切部材 2 の第 4 レール部 R 4 とに上方から係止するように、シンク部 1 A の内側を横断して配置される。

水切りプレート 4 は、前側レール部 1 c および第 4 レール部 R 4 上にスライドさせることによって、X 方向に移動可能である。

50

【0051】

図1に示すように、水切り籠5は、洗浄対象物、調理材料、調理器具、食器などを水切り可能に載置、収容する収納器具である。

水切り籠5は、例えば、ステンレスワイヤーを組み合わせて形成された籠状部材であり、Y方向の両端部に、仕切部材2の第4レール部R4に上方から係止する後側係止部5aと、シンク部1Aの前側レール部1cに係止する図示略の前側係止部と、を備える。

水切り籠5の籠本体は、シンク部1Aにおいて、前側レール部1cよりも下側に配置される。水切り籠5は、シンク部1Aの内側を横断して配置される。

水切り籠5は、水切りプレート4と同様、前側レール部1cおよび第4レール部R4上にスライドさせることによって、X方向に移動可能である。

10

【0052】

水切り籠6は、シンク部1Aの内部に配置される第1の載置部材の例である。水切り籠6は、シンク部1Aの上端部から横側レール部1dおよび前側レール部1cまでの間に配置される以外は、水切り籠5と同様の構成を備える。

水切り籠6は、上端部におけるY方向の両側に、それぞれ仕切部材2の第1レール部R1に係止する後側係止部6aと、シンク部1Aの外縁部の平板部1C上に係止する前側係止部6bとを備える。

水切り籠6は、シンク部1Aの上方からシンク部1Aの内部に着脱可能に配置される。水切り籠6は、シンク部1Aの内側を横断して配置される。

20

【0053】

プレート7は、シンク部1Aの上部に配置される第1の載置部材の例である。

プレート7は、例えば、洗浄対象物、調理材料、調理器具、食器などを載置する載置板である。プレート7は、水切りプレート4と同様に水切り孔が設けられてもよいが、本実施形態では、プレス加工によって水切り用の複数の溝部7cが形成されている。

プレート7は、Y方向に長い矩形状であり、図3に二点鎖線で示すように、Y方向の両端部が、それぞれシンク部1Aの前側の外縁部に連なる平板部1Cと、仕切部材2の第1レール部R1とに、上方から係止して配置される。プレート7は、シンク部1Aの内側を横断して配置される。

プレート7は、平板部1Cおよび第1レール部R1上にスライドさせることによって、X方向に移動可能である。

30

【0054】

このような構成の流し台100によれば、シンク部1Aと補助シンク部1Bとの境界部に配置された仕切部材2が、ワイヤーポケット3などの第2の載置部材に係止する第2レール部R2と、水切りプレート4、水切り籠5、6、およびプレート7などの第1の載置部材に係止する第1レール部R1、第4レール部R4とを備える。

このため、第1の載置部材と第2の載置部材とは、互いに係止し合ったり、支持し合ったりすることが不要になる。したがって、第1の載置部材と第2の載置部材とを、必要に応じて独立に配置したり、撤去したり、交換したりすることができる。

【0055】

仕切部材2は、Z方向の異なる高さに、上側梁状部2Cと下側梁状部2Dとを有し、それぞれに第1の載置部材を載置可能な第1レール部R1、第4レール部R4を備える。このため、複数の第1の載置部材を、配置高さを変えて配置することができるため、第1の載置部材を利用した種々の作業が容易になり、多機能な使い方ができる。

40

なお、本実施形態では、第2の載置部材として、仕切部材2の第2レール部R2に係止するワイヤーポケット3のみを例示したが、仕切部材2の第3レール部R3を第2の係止部として用いることも可能である。この場合、仕切部材2は、複数の第2の配置部材を高さを変えて配置することができる。

【0056】

さらに、流し台100が仕切部材2を有するため、第2の載置部材は、第1の載置部材を支持したりスライドさせたりする必要がない。このため、第2の載置部材が載置物を載

50

置、収容する機能に関する構成と、第2の載置部材を仕切部材2に係止する構成とを備えていればよい。第2の載置部材の構造が簡素化される。

特に、シンク部1Aにおいて、Z方向において2箇所以上の位置で第1の載置部材を配置できるようにする場合、第1の載置部材に係止部を第2の載置部材に形成すると、第2の係止部材にもZ方向において2箇所以上の位置に係止部を設ける必要がある。さらに第2の載置部材を最下部の係止部よりも下側にまで配置する必要がある。しかし、本実施形態によれば、第2の載置部材にこのような形状の制約は不要になる。

また、第2の載置部材は、第2の載置部材の載置物以外の部材の荷重を支持する必要があるため、第1の載置部材を支持する場合に比べて、軽量かつ低強度の構成が可能である。例えば、第2の載置部材として、ワイヤーポケット3のように、低剛性のワイヤーによる籠状の部材も可能である。さらに、第2の載置部材として、ワイヤーポケット3のように、補助シンク部1Bの補助シンク部底面1f上に支持脚を有しない構成の採用も容易である。

【0057】

本実施形態の流し台100によれば、仕切部材2を有するため、補助シンク部1Bに配置するワイヤーポケット3などの第2の載置部材の構造の制約を低減することができる。さらに、流し台100によれば、補助シンク部1Bに、第1の載置部材に係止したり支持したりしない第2の載置部材を配置したり、第2の載置部材の配置を省略することもできるため、補助シンク部をより多機能に使用することができる。

【0058】

[第1変形例]

次に、本実施形態の変形例（第1変形例）の多機能シンクについて説明する。

図9は、本発明の第1の実施形態の変形例（第1変形例）の多機能シンクの仕切部材の断面構成を示す模式的な断面図である。

【0059】

図1に示すように、本変形例の流し台101（多機能シンク）は、上記第1の実施形態の仕切部材2に代えて、仕切部材12を備える。

以下、上記第1の実施形態と異なる点を中心に説明する。

【0060】

図5に示すように、本変形例における仕切部材12は、上記第1の実施形態における上側梁状部2C、下側梁状部2Dに代えて、上側梁状部12C、下側梁状部12Dを備える。

図9に示すように、上側梁状部12C、下側梁状部12Dは、ホロー材で構成されており、梁部本体2h、2nの中心部において長手方向に貫通する貫通孔がそれぞれ形成されている。各貫通孔を構成する内周面12m、12sの断面形状は、上記第1の実施形態における係合穴2m、2sの開口形状と同一の矩形状である。

このため、上側梁状部12C、下側梁状部12Dの長手方向の両端部における内周面12m、12sに接続部2A、2Bの係合突起2dをそれぞれ挿入嵌合することによって、仕切部材2と同様の外形を有する仕切部材12が組み立てられる。

【0061】

上側梁状部12C、下側梁状部12Dの材質は、ホロー材の形成が可能な適宜材質を採用することができる。例えば、上側梁状部12C、下側梁状部12Dの材質として、ステンレスホロー材を用いれば、同一外形の垂鉛ダイカストで形成する場合に比べて、曲げ剛性をより大きくすることが可能である。

【0062】

本変形例の流し台101によれば、仕切部材12の上側梁状部12C、下側梁状部12Dの材質および製法が、仕切部材2と異なるのみであるため、上記第1の実施形態と同様、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することができる。

【0063】

10

20

30

40

50

〔第 2 の実施形態〕

次に、本発明の第 2 の実施形態の多機能シンクについて説明する。

図 10 は、本発明の第 2 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な斜視図である。図 11 は、図 10 における D-D 断面図である。図 12 は、図 10 における E-E 断面図である。図 13 は、図 12 における F 視図である。

【0064】

図 1、図 10 に示すように、本実施形態の流し台 102（多機能シンク）は、上記第 1 の実施形態の仕切部材 2、シンク本体 1 に代えて、仕切部材 22、シンク本体 21 を備える。

以下、上記第 1 の実施形態と異なる点を中心に説明する。

10

【0065】

仕切部材 22 の主要部は、プレス成形型を用いて、板金部材をプレス成形することによって製造される。仕切部材 22 は、少なくとも Y 方向における前側から見た外形が、上記第 1 の実施形態の仕切部材 2 と略同様に形成されている。

仕切部材 22 は、分割することはできないが、仕切部材 2 の上側梁状部 2C、下側梁状部 2D、および接続部 2A、2B に対応して、それぞれ、上側梁状部 22C、下側梁状部 22D、および接続部 22A、22B を備える。

【0066】

図 11 に示すように、仕切部材 22 では、開口部 2t、上側梁状部 22C、および下側梁状部 22D の形状を形成するため、平板からの絞り加工が行われている。

20

開口部 2t の外周部には、上側梁状部 22C および下側梁状部 22D と並行する範囲に、ZX 平面に平行な前面部 22b が形成されている。ただし、前面部 22b は、接続部 22A、22B の領域では、Y 方向における後側に向かって湾曲している。

【0067】

ZX 平面による断面では、開口部 2t の上側には、XY 平面に平行な平面状の外周部上側絞り部 22c および開口部上側絞り部 22j が、前面部 22b から Y 方向における後側に向かって延びている。

外周部上側絞り部 22c の上面は、XY 平面に平行な上側係止面 22i であり、第 1 レール部 R1 を構成している。

開口部上側絞り部 22j の上面は、XY 平面に平行な下側係止面 22k であり、第 2 レール部 R2 を構成している。

30

このような断面形状を有する絞り部の構造によって、上側梁状部 22C が形成されている。

【0068】

開口部 2t の下側には、XY 平面に平行な平面状の開口部下側絞り部 22d が、前面部 22b から Y 方向における後側に向かって延びている。開口部下側絞り部 22d の下方には、前面部 22b から Y 方向における前側に突出する凸絞り部 22e が形成されている。凸絞り部 22e の下端部は、Y 方向における後側に向かって前面部 22b よりも後側に延びる外周部下側絞り部 22g である。

開口部下側絞り部 22d の上面は、XY 平面に平行な上側係止面 22p であり、第 3 レール部 R3 を構成している。

40

凸絞り部 22e の上面は、XY 平面に平行な下側係止面 22r であり、第 4 レール部 R4 を構成している。

このような断面形状を有する絞り部の構造によって、下側梁状部 22D が形成されている。

【0069】

接続部 22A、22B は、上記第 1 の実施形態における接続部 2A、2B と同様、YZ 平面を対称面とする互いに面対称な形状に形成されている。以下では、接続部 22A、22B の対応する形状に共通の符号を付し、接続部 22A の形状の例で説明する。

【0070】

50

図 1 2、図 1 3 に示すように、接続部 2 2 A は、仕切部材 2 2 の長手方向の端部において、外周部上側絞り部 2 2 c と外周部下側絞り部 2 2 g との挟まれた領域に樹脂インサートされた樹脂製の固定部 2 2 a を備える。

固定部 2 2 a は、固定部材挿入孔 2 2 v、固定部材係合溝 2 2 u、および挿入開口部 2 2 y を備える。

【0071】

固定部材挿入孔 2 2 v は、固定部 2 2 a において当接面部 2 w の裏面側では、Z 方向に長い略長円状に形成された孔部である。ただし、固定部材挿入孔 2 2 v の上端側の内周面には、当接面部 2 w に沿って内側に平板部 2 2 x が延ばされている。このため、固定部材挿入孔 2 2 v の内側は平板部 2 2 x を除く領域のみ、当接面部 2 w まで貫通している。

10

さらに、固定部材挿入孔 2 2 v の下端部において、前面部 2 2 b と反対側には、固定部材挿入孔 2 2 v を開放する挿入開口部 2 2 y が形成されている。

平板部 2 2 x の厚さ方向には、固定部材挿入孔 2 2 v の長手方向（Z 方向）に延びる中心線に沿って下側に開口する U 字状の固定部材係合溝 2 2 u が貫通されている。

【0072】

固定部材挿入孔 2 2 v における短手方向の幅は、後述する固定部材 2 9 の抜け止め部 2 9 b の外形よりも広い。

挿入開口部 2 2 y における Z 方向の幅は、後述する固定部材 2 9 の抜け止め部 2 9 b の外形よりも広い。

固定部材係合溝 2 2 u における短手方向の幅は、後述する固定部材 2 9 の係合ピン 2 9 a と着脱可能に嵌合できる幅である。

20

【0073】

固定部 2 2 a の材料としては、電気絶縁性と仕様荷重に耐える強度とを有する適宜の樹脂が用いられる。

【0074】

上記第 1 の実施形態におけるシンク本体 1 は、仕切部材 2 を固定した後は、容易には仕切部材 2 を取り外したり、再装着したり、交換したりできない構成であった。これに対して、図 1 0 に示す本実施形態のシンク本体 2 1 は、仕切部材 2 を着脱可能に固定する点のみがシンク本体 1 と異なる。このため、シンク本体 2 1 は、図 1 0 に図示されない接続部 2 2 A、2 2 B との固定構造を除いて、シンク本体 1 と同様の構成を備える。

30

シンク本体 2 1 における接続部 2 2 A、2 2 B との固定構造は、いずれも同様であるため、接続部 2 2 A との固定構造の例で説明する。

【0075】

図 1 2、図 1 3 に示すように、シンク本体 2 1 は、上記第 1 の実施形態におけるシンク本体 1 の固定部材 9 に代えて、固定部材 2 9 を備える。

固定部材 2 9 は、補助シンク部横側面 1 g から、補助シンク部 1 B の内側に向かって突出して設けられた係合ピン 2 9 a と、係合ピン 2 9 a における突出方向の先端部に配置された抜け止め部 2 9 b とを備える。

【0076】

本実施形態では、係合ピン 2 9 a は、仕切部材 2 2 の固定部 2 2 a の固定部材係合溝 2 2 u に係合可能な外径を有する円柱部材である。

40

係合ピン 2 9 a の補助シンク部横側面 1 g からの突出高さは、固定部 2 2 a の平板部 2 2 x の厚さよりもわずかに高い。

抜け止め部 2 9 b は、係合ピン 2 9 a の軸方向から見て、同心円状に配置された円板である。抜け止め部 2 9 b の外径は、係合ピン 2 9 a の外径よりも大きく、固定部 2 2 a の固定部材挿入孔 2 2 v の幅および挿入開口部 2 2 y の開口幅よりも小さい。

このため、図 1 3 に二点鎖線で示すように、抜け止め部 2 9 b は、挿入開口部 2 2 y を通して、固定部材挿入孔 2 2 v の下端部に挿通することができる。さらに、抜け止め部 2 9 b は、固定部材挿入孔 2 2 v 内を Z 方向に移動可能である。

【0077】

50

このような構成の仕切部材 2 2 およびシンク本体 2 1 によれば、仕切部材 2 2 をシンク部 1 A 内に挿入し、挿入開口部 2 2 y が固定部材 2 9 の配置高さと同様の高さになるように支持して、Y 方向における後側に移動する。これにより、各固定部材 2 9 を挿入開口部 2 2 y 内に挿入することができる。さらに、この状態から仕切部材 2 2 を下側に移動すると、固定部材 2 9 の係合ピン 2 9 a が、固定部材係合溝 2 2 u の上端部に係合する。これにより、固定部材 2 9 に対する仕切部材 2 2 の位置が固定される。このとき、固定部材 2 2 a の当接面部 2 w は、補助シンク部横側面 1 g と当接する位置関係にある。

仕切部材 2 2 を取り外すには、上記装着操作を逆順に行えばよい。

【0078】

シンク本体 2 1 はこのような固定構造を有するため、使用者は、仕切部材 2 2 を容易に着脱することができる。例えば、使用者は、仕切部材 2 2 を外してシンク部 1 A および補助シンク部 1 B の全体を 1 つのシンクとして用いることができる。これにより、使用者は、流し台 1 0 2 をより多機能に用いることができる。

さらに、仕切部材 2 2 が容易に着脱されるため、仕切部材 2 2 の交換が容易になる。また、仕切部材 2 2 を取り外すと、シンク部 1 A、補助シンク部 1 B、および仕切部材 2 2 の清掃が容易になる。

【0079】

仕切部材 2 2 の主要部は、プレス成形によって形成されているため、仕切部材 2 2 の材質として、ダイカストにできないステンレスなどの高剛性の鉄系合金の利用が可能になる。仕切部材 2 2 はプレス成形で製造されるため、仕切部材 2 2 の製造コストが低減される。

仕切部材 2 2 は、上記第 1 の実施形態と同様に、第 1 レール部 R 1、第 2 レール部 R 2、第 3 レール部 R 3、および第 4 レール部 R 4 を備える。このため、これらのレール部によって、上記第 1 の実施形態と同様、ワイヤーポケット 3、水切りプレート 4、水切り籠 5、6、およびプレート 7 などをスライド移動可能に係止することができる。

【0080】

本実施形態の流し台 1 0 2 によれば、仕切部材 2 2 の製造工程、一部の外形、および固定方法が、仕切部材 2 と異なるのみであるため、上記第 1 の実施形態と同様、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することができる。

【0081】

[第 3 の実施形態]

次に、本発明の第 3 の実施形態の多機能シンクについて説明する。

図 1 4 は、本発明の第 3 の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な斜視図である。図 1 5 は、本発明の第 3 の実施形態の多機能シンクの仕切部材の模式的な斜視図である。図 1 6 は、図 1 5 における G-G 断面図である。

【0082】

図 1 4 に主要部の構成を示すように、本実施形態の流し台 1 0 3（多機能シンク）は、上記第 2 の実施形態の仕切部材 2 2 に代えて、仕切部材 3 2 を備える。

以下、上記第 2 の実施形態と異なる点を中心に説明する。

【0083】

仕切部材 3 2 は、上記第 2 の実施形態の仕切部材 2 2 がプレス成形と樹脂インサートとによって製造されているのに対して、板の曲げ加工によって製造されている点異なる。このため、仕切部材 3 2 の形状は、平面部が組み合わされた形状になっている点が仕切部材 2 2 と異なる。

さらに本実施形態における仕切部材 3 2 は、補助シンク部横側面 1 g と直接当接しても電食が起らないように、補助シンク部横側面 1 g と同じ金属材料で形成されている。

【0084】

図 1 5 に示すように、仕切部材 3 2 は、仕切部材 2 2 の上側梁状部 2 2 C、下側梁状部 2 2 D、および接続部 2 2 A、2 2 B に対応して、それぞれ、上側梁状部 3 2 C、下側梁

10

20

30

40

50

状部 3 2 D、および接続部 3 2 A、3 2 Bを備える。

【0085】

仕切部材 3 2 では、開口部 3 2 t、上側梁状部 3 2 C、および下側梁状部 3 2 Dの形状を形成するため、平板の曲げ加工が行われている。

開口部 3 2 tは、前面部 3 2 bの中心部において、Y方向から見てX方向に長い矩形状に形成されている。前面部 3 2 bは、X方向に延びるZX平面に平行な平板部である。開口部 3 2 tの大きさは、上記第2の実施形態における開口部 2 tと略同様である。

【0086】

図16に示すように、ZX平面による断面では、開口部 3 2 tの上側には、前面部 3 2 bから、外周部上側曲げ部 3 2 cおよび開口部上側曲げ部 3 2 jがY方向における後側に向かって延びている。

外周部上側曲げ部 3 2 cは、Y方向の途中で段曲げされており、前面部 3 2 b側から、上側係止面 3 2 iと下側係止面 3 2 kとがこの順に形成されている。上側係止面 3 2 iおよび下側係止面 3 2 kは、いずれもXY平面に平行な平面部である。下側係止面 3 2 kは、上側係止面 3 2 iよりもわずかに低い位置に形成されている。下側係止面 3 2 kのY方向における後側の端部は、鋭利なエッジ部が露出されないようにヘミング加工されている。

外周部上側曲げ部 3 2 cにおいて、上側係止面 3 2 i、下側係止面 3 2 kは、それぞれ第1レール部 R 1、第2レール部 R 2を構成している。

開口部上側曲げ部 3 2 jは、開口部 3 2 tの上側の内縁部を補強するための曲げ部である。開口部上側曲げ部 3 2 jのY方向における後側の端部はヘミング加工されている。

このような断面形状を有する曲げ部の構造によって、上側梁状部 3 2 Cが形成されている。

【0087】

開口部 3 2 tの下側には、前面部 3 2 bから、開口部下側曲げ部 3 2 dがY方向における後側に向かって延びている。開口部下側曲げ部 3 2 dは、開口部 3 2 tの下側の内縁部を補強するための曲げ部である。開口部下側曲げ部 3 2 dのY方向における後側の端部はヘミング加工されている。

開口部下側曲げ部 3 2 dの下方には、前面部 3 2 bから、Y方向における前側に張り出されてから後側に折り返される略J字状断面の折り曲げ部 3 2 eがY方向に延びている。折り曲げ部 3 2 eの下端部は、Y方向における後側に向かって前面部 3 2 bよりも後側に延びる外周部下側曲げ部 3 2 gである。外周部下側曲げ部 3 2 gのY方向における後側の端部は、ヘミング加工されている。

開口部下側曲げ部 3 2 dの上面は、X方向に延びる上側係止面 3 2 pであり、第3レール部 R 3を構成している。

折り曲げ部 3 2 eの上面は、XY平面に平行な下側係止面 3 2 rであり、第4レール部 R 4を構成している。

このような断面形状を有する曲げ部の構造によって、下側梁状部 3 2 Dが形成されている。

【0088】

接続部 3 2 A、3 2 Bは、上記第2の実施形態における接続部 2 2 A、2 2 Bと同様、YZ平面を対称面とする互いに面対称な形状に形成されている。以下では、接続部 3 2 A、3 2 Bの対応する形状に共通の符号を付し、接続部 3 2 Bの形状の例で説明する。

【0089】

図15に示すように、接続部 3 2 Bは、前面部 3 2 bのX方向における右側（図15に記載の図示右下側）の端部において、Y方向における後側かつX方向における中央側に向かって折り曲げられた固定部 3 2 aを備える。固定部 3 2 aの曲げ角度は、補助シンク部横側面 1 gのZX平面に対する傾斜角度に合わされている。

【0090】

固定部 3 2 aは、上記第2の実施形態における固定部 2 2 aの固定部材係合溝 2 2 u、

10

20

30

40

50

および挿入開口部 2 2 y に対応して、それぞれ固定部材挿入孔 3 2 v、固定部材係合溝 3 2 u、および挿入開口部 3 2 y を備える。

固定部材挿入孔 3 2 v、固定部材係合溝 3 2 u、および挿入開口部 3 2 y は、固定部 3 2 a の厚さ方向に貫通する貫通孔を構成している。

固定部材挿入孔 3 2 v、固定部材係合溝 3 2 u、および挿入開口部 3 2 y の形状は、上記第 2 の実施形態において、当接面部 2 w の方から固定部材係合溝 2 2 u、および挿入開口部 2 2 y を見たときの各開口形状と同様である。

固定部 3 2 a の板厚は、上記第 2 の実施形態における固定部 2 2 a の平板部 2 2 x と同じである。

ただし、仕切部材 3 2 に必要な剛性を確保するために、固定部 3 2 a の板厚が平板部 2 2 x の板厚に合わせられない場合には、抜け止め部 2 9 b と補助シンク部横側面 1 g との間に固定部 3 2 a が挿入できるように、固定部材 2 9 の係合ピン 2 9 a の長さを変更すればよい。

【0091】

このような構成の仕切部材 3 2 によれば、上記第 2 の実施形態における仕切部材 2 2 と同様にして、仕切部材 3 2 をシンク本体 2 1 に着脱することができる。

仕切部材 3 2 は曲げ加工によって形成されているため、例えば、ステンレス鋼板などを用いて安価に製造することができる。

仕切部材 3 2 は、上記第 2 の実施形態と同様に第 1 レール部 R 1、第 2 レール部 R 2、第 3 レール部 R 3、および第 4 レール部 R 4 を備える。このため、これらのレール部によって、上記第 2 の実施形態と同様、ワイヤーポケット 3、水切りプレート 4、水切り籠 5、6、およびプレート 7 などをスライド移動可能に係止することができる。

【0092】

本実施形態の流し台 1 0 3 によれば、仕切部材 3 2 の製造工程および外形の一部が、仕切部材 2 2 と異なるのみであるため、上記第 2 の実施形態と同様、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することができる。

【0093】

[第 2 変形例]

次に、本実施形態の変形例（第 2 変形例）の多機能シンクについて説明する。

図 1 7 は、本発明の第 3 の実施形態の変形例（第 2 変形例）の多機能シンクの仕切部材の断面構成を示す模式的な斜視部分断面図である。図 1 8 は、本発明の第 3 の実施形態の変形例（第 2 変形例）の多機能シンクの仕切部材の係合部の構成を示す斜視図である。

【0094】

図 1 4 に示すように、本変形例の流し台 1 0 4（多機能シンク）は、上記第 3 の実施形態の仕切部材 3 2 に代えて、仕切部材 4 2 を備える。

以下、上記第 3 の実施形態と異なる点を中心に説明する。

【0095】

図 1 7 に示すように、本変形例における仕切部材 4 2 は、金属部 4 2 E と、樹脂部 4 2 F とを備える複合部材である。

金属部 4 2 E は、上記第 3 の実施形態における仕切部材 3 2 の各固定部 3 2 a と、ヘミング曲げされた部位が削除された形状を有する。すなわち、金属部 4 2 E は、上記第 3 の実施形態における外周部上側曲げ部 3 2 c、開口部上側曲げ部 3 2 j、開口部下側曲げ部 3 2 d、および外周部下側曲げ部 3 2 g に代えて、それぞれのヘミング加工部が除去されて、打ち抜き加工のエッジ部が端部に露出している外周部上側曲げ部 4 2 c、開口部上側曲げ部 4 2 j、開口部下側曲げ部 4 2 d、折り曲げ部 4 2 e、および外周部下側曲げ部 4 2 g を備える。

金属部 4 2 E の金属材料は、曲げ加工ができれば特に限定されない。

【0096】

図 1 7、図 1 8 に示すように、樹脂部 4 2 F は、金属部 4 2 E における Y 方向における

10

20

30

40

50

後側と、上記第3の実施形態にてヘミング加工されていた部位と、を覆うとともに、金属部42EのX方向の両端部に接続部42A、42Bを形成している構成部分である。

【0097】

樹脂部42Fは、図17に示すように、金属部42EにおけるY方向における後側を略一様に覆うことによって、金属部42Eの形状の厚さを増大させる。このため、上記第3の実施形態の上側梁状部32C、下側梁状部32Dに代えて、それぞれ金属部42Eと樹脂部42Fとによる複合構造を有する上側梁状部42C、下側梁状部42Dが形成されている。

上側梁状部42C、下側梁状部42Dの曲げ剛性は、樹脂部42Fの曲げ弾性率および層厚によって適宜の曲げ剛性に調整することができる。

さらに樹脂部42Fは、上記第3の実施形態にてヘミング加工された部位においてエッジ部を覆うように積層されている。このため、仕切部材42のエッジ部は、すべて樹脂部42Fに覆われている。

【0098】

図18に示すように、樹脂部42Fによって形成された接続部42A、42Bは、それぞれ、上記第3の実施形態における固定部32aと同様の位置に形成された平板部である固定部42aを備える。

固定部42aには、上記第2の実施形態におけると同様の、固定部材係合溝22u、固定部材挿入孔22v、および挿入開口部22yが形成されている。

このため、仕切部材42は、固定部42aによって、上記第2の実施形態と同様、シンク本体21に着脱可能に固定される。

【0099】

このような構成によって、仕切部材42の金属部42Eには、外周部上側曲げ部32c、折り曲げ部42eにおいて、上記第3の実施形態と同様の上側係止面32i、下側係止面32rが形成されている。上側係止面32i、下側係止面32rは、それぞれ、第1レール部R1、第4レール部R4を構成している。

仕切部材42の樹脂部42Fには、外周部上側曲げ部42c、開口部下側曲げ部42dの上側を覆う部分に、上側係止面42i、42pが形成されている。上側係止面42i、42pは、それぞれ、第2レール部R2、第3レール部R3を構成している。

【0100】

このような構成の仕切部材42は、金属部42Eに樹脂インサートによって樹脂部42Fを形成することによって製造される。

仕切部材42は、曲げ加工によって、仕切部材32よりも簡素な形状を有する金属部42Eを形成した後、エッジ部を覆うように樹脂部42Fを複合させて製造される。このため、仕切部材42では、上記第3の実施形態における仕切部材32に比べて、金属部42Eを安価に製造することができるため、部品コストを低減することができる。

固定部42aは、樹脂部42Fで構成されるため、シンク本体21の金属材料と異なる金属で金属部42Eを形成しても電食が防止される。

【0101】

仕切部材42は、上記第3の実施形態と同様に第1レール部R1、第2レール部R2、第3レール部R3、および第4レール部R4を備える。このため、これらのレール部によって、上記第3の実施形態と同様、ワイヤーポケット3、水切りプレート4、水切り籠5、6、およびプレート7などをスライド移動可能に係止することができる。

その際、ワイヤーポケット3に係止する第2レール部R2に比べて、より高い耐荷重、耐摺動性が求められる第1レール部R1、第4レール部R4が金属部42Eで形成されているため、これらが樹脂製の場合に比べて耐久性を向上することができる。

【0102】

本変形例の流し台104によれば、仕切部材42の製造工程および外形の一部が、仕切部材32と異なるのみであるため、上記第3の実施形態と同様、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することがで

10

20

30

40

50

きる。

【0103】

[第3変形例]

次に、本実施形態の変形例（第3変形例）の多機能シンクに用いる仕切部材について説明する。

図19は、本発明の第3の実施形態の変形例（第3変形例）の多機能シンクの仕切部材を示す模式的な斜視図である。

【0104】

図19に示す本変形例の仕切部材32Eは、上記第3の実施形態における仕切部材42に代えて、流し台103に用いることができる。

以下、上記第3の実施形態と異なる点を中心に説明する。

【0105】

図19に示すように、本変形例における仕切部材32Eは、上記第3の実施形態の仕切部材32の開口部32tおよび開口部32tからの各曲げ部が削除されて構成される。

すなわち、仕切部材32Eでは、Y方向から見て矩形状の前面部32bの上端部に、上記第3の実施形態と同様の外周部上側曲げ部32cが接続されている。前面部32bの下端部には、上記第3の実施形態と同様の折り曲げ部32eが接続されている。

前面部32bのX方向の両端部には、上記第3の実施形態と同様の接続部32A、32Bを構成する固定部32aがそれぞれ接続されている。

【0106】

このような構成によって、仕切部材32Eは、上記第3の実施形態と同様の上側係止面32i、下側係止面32k、および下側係止面32rが形成されている。上側係止面32i、下側係止面32k、および下側係止面32rは、それぞれ、第1レール部R1、第2レール部R2、および第4レール部R4を構成している。

このような構成の仕切部材32Eは、上記第3の実施形態と同様、シンク本体21と同様な金属材料が曲げ加工されることによって製造される。

本変形例では、前面部32bに開口部32tが形成されないため、開口部32tを有する場合に比べて曲げ剛性を向上することができる。

【0107】

仕切部材32Eは、第1の載置部材および第2の載置部材に係止する際に、開口部32tの構造を用いない場合に、仕切部材32に代えて、流し台103に用いることができる。

例えば、流し台103において、第1の載置部材が軽荷重の載置物を載置する場合には、仕切部材32を装着し、第1の載置部材がより高荷重の載置物を載置する場合には、仕切部材32を仕切部材32Eに交換して用いることが可能である。

【0108】

仕切部材32Eは、上記第3の実施形態と同様に第1レール部R1、第2レール部R2、および第4レール部R4を備える。このため、これらのレール部によって、上記第3の実施形態と同様、ワイヤーポケット3、水切りプレート4、水切り籠5、6、およびプレート7などをスライド移動可能に係止することができる。

【0109】

本変形例の仕切部材32Eを装着した流し台103によれば、上記第3の実施形態と同様、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することができる。

【0110】

[第4の実施形態]

次に、本発明の第4の実施形態の多機能シンクについて説明する。

図20は、本発明の第4の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な斜視図である。図21は、図20におけるH-H断面図である。図22は、本発明の第4の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な平面図である。図23は、本発明の

10

20

30

40

50

第４の実施形態の多機能シンクの仕切部材と補助シンク部との固定構造を示す模式的な断面図である。図２４は、本発明の第４の実施形態の多機能シンクの仕切部材の模式的な斜視図である。図２５は、図２４におけるⅠ－Ⅰ断面図である。

【０１１１】

図２０に主要部の構成を示すように、本実施形態の流し台１０５（多機能シンク）は、上記第１の実施形態のシンク本体１、仕切部材２２に代えて、シンク本体５１、仕切部材５２を備える。

以下、上記第１の実施形態と異なる点を中心に説明する。

【０１１２】

図２１に示すように、シンク本体５１は、上記第１の実施形態におけるシンク本体１のシンク部１Ａ、補助シンク部１Ｂ、固定部材９に代えて、シンク部５１Ａ、補助シンク部５１Ｂ、固定部材５９Ｅ、５９Ｆを備える。

10

【０１１３】

図２２に示すように、シンク部５１Ａは、上記第１の実施形態におけるシンク部１Ａと同様のシンク部側面１ｂが、Ｙ方向の後側からＸ方向にも延びている点が、シンク部１Ａと異なる。

シンク部５１Ａにおけるシンク部側面１ｂは、Ｙ方向の後側からＸ方向にも延びている後側シンク部側面１ｉをＸ方向の両端部に有している。

【０１１４】

後側シンク部側面１ｉには、平板部１Ｃからの深さが一定値となる位置に、水平面に整列する段状部である後側レール部１ｋが形成されている。Ｚ方向における後側レール部１ｋの位置は、前側レール部１ｃおよび横側レール部１ｄと同一である。

20

図２１に示すように、後側レール部１ｋよりも上方の後側シンク部側面１ｉは、下方側の後側シンク部側面１ｉとほぼ同様な傾斜を有し、後側レール部１ｋの外縁部から上方に延びている。

後側レール部１ｋは、後側シンク部側面１ｉにおいてＸ方向に延びて形成されている。

【０１１５】

補助シンク部５１Ｂは、シンク部５１Ａの後側シンク側面１ｉが外側に膨出して形成されている。補助シンク部５１Ｂは、上記第１の実施形態の補助シンク部１Ｂに比べてＹ方向の幅が狭い点と、補助シンク部横側面１ｇおよび補助シンク部後側面１ｈに、レール部５１ｃが形成されている点とが、上記第１の実施形態の補助シンク部１Ｂと異なる。

30

レール部５１ｃのＺ方向における位置は、各後側レール部１ｋと同一である。レール部５１ｃは、シンク部５１Ａとの接続部において後側レール部１ｋに滑らかに接続されている。

図２１に示すように、レール部５１ｃよりも上方の補助シンク部後側面１ｈは、下方側の補助シンク部後側面１ｈとほぼ同様な傾斜を有し、レール部５１ｃの外縁部から上方に延びている。特に図示しないが、本実施形態における補助シンク部横側面１ｇのレール部５１ｃに関する位置関係も同様である。

【０１１６】

補助シンク部５１Ｂの上端部は、シンク部５１Ａの後側シンク部側面１ｉの上端部からＹ方向における後側に延びる後側平板部１ｍに接続されている。

40

後側平板部１ｍは、ＸＹ平面に対して略平行（平行の場合を含む）である。後側平板部１ｍは、水切りのためＸＹ平面に対してわずかに傾斜していてもよい。後側平板部１の高さは、平板部１Ｃよりもわずかに低い。

【０１１７】

固定部材５９Ｅ、５９Ｆは、異なる形状を有していてもよいが、本実施形態では、一例として、互いに同形状を有している。固定部材５９Ｅ、５９Ｆは、補助シンク部５１Ｂにおける配置位置が異なる。

図２１に示すように、固定部材５９Ｅは、補助シンク部横側面１ｇの上端部において、補助シンク部５１Ｂの内側に突出して設けられている。

50

固定部材 5 9 F は、レール部 5 1 c で仕切られた補助シンク部横側面 1 g の下側部分の上端部において、補助シンク部 5 1 B の内側に突出して設けられている。

Z 方向から見た固定部材 5 9 E、5 9 F の配置は、いずれも後側シンク部側面 1 i と補助シンク部横側面 1 g との接続部の近傍である。

特に図示しないが、Y 方向において対向する部位の補助シンク部横側面 1 g にも、Y Z 平面に関して面对称となる位置に、それぞれ固定部材 5 9 E、5 9 F が設けられている。

【0 1 1 8】

図 2 3 に示すように、固定部材 5 9 E、5 9 F は、それぞれ、上記第 2 の実施形態と同様の係合ピン 2 9 a と、係合ピン 2 9 a における突出方向の先端部に配置された抜け止め部 5 9 b とを備える。本実施形態では、係合ピン 2 9 a は、補助シンク部 5 1 B の内側に向かって突出して設けられている。抜け止め部 5 9 b は、突出方向が凸湾曲面になっている点のみが上記第 2 の実施形態における抜け止め部 2 9 b と異なる。

本実施形態では、各係合ピン 2 9 a は、後述する仕切部材 5 2 の上側固定部 5 2 E、下側固定部 5 2 F の固定部材係合溝 2 2 u に係合可能な外径を有する円柱部材である。

係合ピン 2 9 a の補助シンク部横側面 1 g からの突出高さは、後述する仕切部材 5 2 の上側固定部 5 2 E、下側固定部 5 2 F の平板部 2 2 x が係止可能な高さである。

【0 1 1 9】

仕切部材 5 2 は、上記第 1 の実施形態の仕切部材 2 とは異なり、上記第 2 の実施形態の仕切部材 2 2 に類似した構成を備える。上記第 2 の実施形態の仕切部材 2 2 がプレス成形と樹脂インサートとによって製造されているのに対して、仕切部材 5 2 は主要部が板の曲げ加工によって製造されている点異なる。さらに、仕切部材 5 2 は、補助シンク部 5 1 B の X 方向の幅が狭いことに対応して、上記第 2 の実施形態の仕切部材 2 2 よりも X 方向の長さが短い。

【0 1 2 0】

図 2 4 に示すように、仕切部材 5 2 は、仕切部材 2 2 の上側梁状部 2 2 C、下側梁状部 2 2 D、および接続部 2 2 A、2 2 B に対応して、それぞれ、上側梁状部 5 2 C、下側梁状部 5 2 D、および接続部 5 2 A、5 2 B を備える。

【0 1 2 1】

仕切部材 5 2 では、開口部 5 2 t、上側梁状部 5 2 C、および下側梁状部 5 2 D の形状を形成するため、平板の曲げ加工が行われている。

開口部 5 2 t は、上側梁状部 5 2 C、下側梁状部 5 2 D、並びに上側梁状部 5 2 C および下側梁状部 5 2 D の X 方向の両端部にてそれぞれを Z 方向に連結する柱状部 5 2 G によって囲まれて形成される。開口部 5 2 t は Y 方向から見て X 方向に長い矩形状に形成されている。

【0 1 2 2】

図 2 5 に示すように、上側梁状部 5 2 C は、Z 方向における下方側が開口する断面 C 字状の折り曲げ部が X 方向に延びて構成されている。上側梁状部 5 2 C の上端には、Y Z 平面に平行な上側係止面 5 2 i が形成されている。上側係止面 5 2 i は、上記第 1 の実施形態と同様の第 1 レール部 R 1 を構成している。

【0 1 2 3】

下側梁状部 5 2 D は、Z 方向における下方側が開口する断面 C 字状の折り曲げ部が X 方向に延びて構成されている。下側梁状部 5 2 D 上側梁状部 5 2 C の上端には、Y Z 平面に平行な下側係止面 5 2 r が形成されている。

図 2 2 に示すように、Z 方向における上側から見ると下側係止面 5 2 r は、Y 方向において上側係止面 5 2 i よりもシンク部 5 1 A 側に突出している。

下側係止面 5 2 r は、上記第 1 の実施形態と同様の第 4 レール部 R 4 を構成している。

【0 1 2 4】

図 2 4 ~ 図 2 6 に示すように、各柱状部 5 2 G は、X Z 平面に平行な平板状の前面部 5 2 b と、開口部 5 2 t の X 方向における端部において Z 方向に沿って延びる曲げ部 5 2 n とを備える。

前面部 5 2 b の下端部と下側梁状部 5 2 D とは、下側係止面 5 2 r に沿って Y 方向に延ばされた平板部 5 2 z によって連結されている。平板部 5 2 z は、下側係止面 5 2 r と同様、第 4 レール部 R 4 の一部を構成している。

【0125】

接続部 5 2 A、5 2 B は、上記第 1 の実施形態における接続部 2 A、2 B と同様、Y Z 平面を対称面とする互いに面対称な形状に形成されている。以下では、接続部 5 2 A、5 2 B の対応する形状に共通の符号を付し、接続部 5 2 A の形状の例で説明する。

【0126】

図 2 5 に示すように、接続部 5 2 A は、仕切部材 5 2 の長手方向の端部において、上側梁状部 5 2 C および下側梁状部 5 2 D の内側、および柱状部 5 2 G の側方に樹脂インサートされた樹脂部 5 2 a を備える。

10

図 2 6 に示すように、樹脂部 5 2 a は、X 方向における上側梁状部 5 2 C の端部から X Y 平面に沿って Y 方向における後側かつ X 方向における中央部側に向かう斜め方向に突出する上側固定部 5 2 E を備える。上側固定部 5 2 E は、レール部 5 1 c よりも上側の補助シンク部横側面 1 g と当接する部位に、当接面部 5 2 w を備える。

樹脂部 5 2 a は、X 方向における下側梁状部 5 2 D の端部から、上側固定部 5 2 E と平行に延びる下側固定部 5 2 F を備える。下側固定部 5 2 F は、レール部 5 1 c よりも下側の補助シンク部横側面 1 g と当接する部位に、当接面部 5 2 y を備える。

【0127】

図 2 2 に示すように、Z 方向から見た当接面部 5 2 w、5 2 y の角度は、補助シンク部横側面 1 g の Z X 平面に対する傾斜角度に合わされている。

20

【0128】

図 2 5 に示すように、上側固定部 5 2 E（下側固定部 5 2 F）には、当接面部 5 2 w（5 2 y）（図 2 6 参照）と反対側の内側表面 5 2 W（5 2 Y）には固定部材挿入穴 5 2 v が形成されている。

固定部材挿入穴 5 2 v は、Z 軸方向に沿って延ばされ Z 方向における下方に開口する U 字状の穴部である。固定部材挿入穴 5 2 v の開口幅および R 部の半径は、固定部材 5 9 E、5 9 F の抜け止め部 5 9 b が挿入可能な寸法に形成されている。

図 2 3 に示すように、固定部材挿入穴 5 2 v の内部には、当接面部 5 2 w（5 2 y）および内側表面 5 2 W（5 2 Y）から離間した平板部 5 2 x が当接面部 5 2 w（5 2 y）に平行に延ばされている。

30

図 2 6 に示すように、平板部 5 2 x には、上記第 2 の実施形態と同様の固定部材係合溝 2 2 u が厚さ方向に貫通している。

【0129】

上側固定部 5 2 E（下側固定部 5 2 F）に形成された固定部材挿入穴 5 2 v は、固定部材 5 9 E（5 9 F）の抜け止め部 5 9 b を収容する。

上側固定部 5 2 E（下側固定部 5 2 F）に形成された固定部材係合溝 2 2 u は、固定部材 5 9 E（5 9 F）の係合ピン 5 9 a と係合する。

係合ピン 5 9 a の補助シンク部横側面 1 g からの突出高さは、当接面部 5 2 w（5 2 y）から平板部 5 2 x における内側表面 5 2 W（5 2 Y）側の表面までの距離よりもわずかに高い。

40

【0130】

このような構成の仕切部材 5 2 を製造するには、まず、金属板をプレス加工することによって、上側梁状部 2 C、下側梁状部 2 D、および柱状部 5 2 G の形状を形成する。次に、プレス加工された金属板に適宜の成形型を用いて接続部 5 2 A、5 2 B を樹脂インサートによって形成する。金属板および樹脂材料は、上記第 2 の実施形態における仕切部材 2 と同様の材料が用いられてもよい。

【0131】

仕切部材 5 2 によれば、上記第 2 の実施形態における仕切部材 2 2 と略同様にして、仕切部材 5 2 をシンク本体 5 1 に着脱することができる。

50

上記第2の実施形態では、接続部22A、22Bの固定部22aをそれぞれ1つの固定部材29に対して着脱する。これに対して、本実施形態では、接続部52A（52B）の上側固定部52E、下側固定部52Fを、それぞれ固定部材59E、59Fに対して着脱する点が異なる。

このように、本実施形態における仕切部材52は、第2の実施形態の仕切部材22よりも固定箇所が増えているため、一箇所当たりの固定位置にかかる荷重が低減される。このため、仕切部材52の耐荷重性能が向上される。

さらに、本実施形態では、接続部52A（52B）の上側固定部52E、下側固定部52Fがそれぞれ異なる位置に設けられた固定部材59E、59Fと係合されるため、仕切部材52の固定姿勢がより安定する。

10

【0132】

図21に示すように、仕切部材52が固定部材59E、59Fに固定されると、第1レール部R1は、後側シンク部側面1iの上端部の近傍における後側平板部1mと同じ高さに整列する。同様に、第4レール部R4は、後側レール部1kと同じ高さに整列する。

図22に示すように、仕切部材52が固定部材59E、59Fに固定されると、Z方向から見て、第1レール部R1のシンク部51A側の端部は、後側シンク部側面1iの上端部との位置と略同位置に位置する。同様に、第4レール部R4は、後側レール部1kの延長線上に位置する。

このため、第1レール部R1は、X方向においてわずかな隙間をあけて各後側平板部1mと隣り合っている。第4レール部R4は、X方向においてわずかな隙間をあけて各後側レール部1kと隣り合っている。

20

【0133】

このような位置関係固定された仕切部材52は、上記第1の実施形態と同様に第1レール部R1および第4レール部R4を備える。このため、これらのレール部によって、上記第1の実施形態と同様、シンク部51Aの上側または内部において、第1の載置部材をスライド移動可能に係止することができる。

さらに、第1レール部R1（第4レール部R4）は、同高さの各後側平板部1m（各後側レール部1k）と隣り合っているため、第1の載置部材は、第1レール部R1（第4レール部R4）との各後側平板部1m（各後側レール部1k）とのいずれにおいても、円滑に移動できる。

30

【0134】

ここで、本実施形態のシンク本体51に載置できる第1の載置部材および第2の載置部材の例について説明する。

図20に示すシンク本体51には、シンク部51Aの上方から着脱可能な付属品として、プレート54（第1の載置部材）、上記第1の実施形態と同様の水切り籠5、6（第1の載置部材）、およびプレート57（第1の載置部材）が配置されている。

【0135】

プレート54は、例えば、洗浄対象物、調理材料、調理器具、食器などを、シンク部51Aの内部に載置する載置板である。

プレート54は、例えば、外周部がカール曲げされたステンレス板で構成される。内部プレート54は、Y方向に長い矩形状である。内部プレート54は、図21に示すように、Y方向における前側の端部である前側係止部54bが、シンク部51Aの前側レール部1cに上方から係止している。内部プレート54は、Y方向における後側の端部である後側係止部54aが、仕切部材52の第4レール部R4およびシンク部51Aの後側レール部1kの少なくとも一方に上方から係止している。

40

プレート54は、シンク部51Aの内側を横断して配置される。プレート54は、前側レール部1cと、第4レール部R4および後側レール部1kの少なくとも一方との上面をスライドさせることによって、X方向に移動可能である。

【0136】

本実施形態における水切り籠5（6）は、上述した図示略の後側係止部5a（6a）が

50

、第4レール部R4および後側レール部1kの少なくとも一方（第1レール部R1および後側平板部1mの少なくとも一方）係止されることによって、シンク部51Aの内部（上部）を横断して配置される点が、上記第1の実施形態と異なる。

【0137】

図20に示すように、プレート57は、シンク部51Aの上部に配置される第1の載置部材の例である。

プレート57は、例えば、洗浄対象物、調理材料、調理器具、食器などを載置する載置板である。プレート57は、Y方向に長い矩形状である。プレート57の上面部57aには、水切り用の複数の溝部が形成されている。

プレート57の長手方向の両端部には、それぞれ金属ワイヤーまたはパイプ材を折り曲げて形成された上側係止部57cがY方向に延出している。

【0138】

図21に示すように、プレート57の下面部57dは、上側係止部57cの下部からの距離が、シンク本体51における平板部1Cの上面と仕切部材52の第1レール部R1との間の距離に等しくなる位置に形成されている。

下面部57dのY方向における寸法は、上側係止部57cの一方が、Y方向における前側の平板部1C上に配置された場合に、Y方向における後側の下面部57dの端部が、仕切部材52の第1レール部R1上に配置可能な大きさを有する。

【0139】

このため、プレート57は、一方の上側係止部57cがY方向における前側の平板部1C上に係止され、Y方向においてこの上側係止部57cと反対側の下面部57dが第1レール部R1および後側平板部1mの少なくとも一方に係止されることが可能である。この場合、プレート57は、上面部57aがXY平面に平行になった状態で、シンク部51Aの上部を横断して配置される。

プレート57は、平板部1Cの上面と、第1レール部R1および後側レール部1kの少なくとも一方との上面にスライドさせることによって、X方向に移動可能である。

【0140】

本実施形態における仕切部材52は、上記第1の実施形態における第2レール部R2のような第2の係止部を有していない。第1レール部R1および第4レール部R4のいずれかに第1の載置部材が載置されていない場合には、第2の載置部材を本実施形態の第1レール部R1、第4レール部R4に載置してもよい。

しかし、第1レール部R1および第4レール部R4に第1の載置部材が載置されていると、第1レール部R1および第4レール部R4には、第1の載置部材が載置できなくなる。

本実施形態では、補助シンク部51Bがレール部51cを備えるため、補助シンク部51Bのレール部51cを用いることによって、仕切部材52を用いることなく、第2の載置部材が載置できる。

【0141】

以下では、補助シンク部51Bに載置可能な第2の載置部材の例について説明する。

図27は、本発明の第4の実施形態の多機能シンクに配置可能な第2の載置部材の構成例を示す模式的な斜視図である。

【0142】

図20に示すように、ワイヤーポケット53は、補助シンク部51Bの内部に配置される第2の載置部材の一例である。ワイヤーポケット53は、補助シンク部51Bの内部に上方から着脱可能に配置される。

例えば、ワイヤーポケット53は、スポンジやブラシなどの洗浄用具、洗剤、調理用具、水切り対象物などを、水切り可能に載置、収容する収納器具である。

ワイヤーポケット53の形状は、仕切部材52に係止することなく、補助シンク部51Bの内部に配置できれば、特に限定されない。

図27に示すように、本実施形態におけるワイヤーポケット53は、一例として、第1

10

20

30

40

50

ワイヤー部 5 3 A、第 2 ワイヤー部 5 3 B、および第 3 ワイヤー部 5 3 C を備える。

【0 1 4 3】

第 1 ワイヤー部 5 3 A は、Y 方向から見て Z 方向の下側に開口する門型に屈曲されたワイヤーで構成される。

図 2 1 に示すように、第 1 ワイヤー部 5 3 A は、X 方向から見ると、補助シンク部 5 1 B のレール部 5 1 c より側の補助シンク部後側面 1 h に並走する下枠部 5 3 d と、下枠部 5 3 d の上端よりも上側で、鉛直面に沿って延びる上枠部 5 3 e とから形成されている。

下枠部 5 3 d は、Z X 平面内において、上枠部 5 3 e の下端から屈曲している。下枠部 5 3 d は、補助シンク部後側面 1 h の鉛直面に対する傾斜角よりもわずかに大きな傾斜角で鉛直面に対して Y 方向における前側に傾斜している。このため、図 2 1 に示すように、下枠部 5 3 d の上端が補助シンク部後側面 1 h の上端部に接する状態では、下枠部 5 3 d は、下方に進むにつれて、補助シンク部後側面 1 h から Y 方向における前側に向かって離間している。

10

【0 1 4 4】

図 2 7 に示すように、第 2 ワイヤー部 5 3 B は、係止部 5 3 a、前側外枠部 5 3 c、および底部 5 3 b を備える。

係止部 5 3 a は、Z 方向から見て、補助シンク部 5 1 B のレール部 5 1 c に沿う形状に湾曲されたワイヤーによって形成されている。本実施形態では、係止部 5 3 a は、レール部 5 1 c と同様の略台形状に湾曲されている。

係止部 5 3 a は、補助シンク部 5 1 B のレール部 5 1 c に上側から係止する係止部になっている。さらに、係止部 5 3 a は、第 2 ワイヤー部 5 3 B の Y 方向における後側および X 方向における両側部の外形を規定する外枠部分にもなっている。

20

係止部 5 3 a における Y 方向の後側の直線部分の内側には、第 1 ワイヤー部 5 3 A の下枠部 5 3 d の下端が固定されている。

【0 1 4 5】

前側外枠部 5 3 c は、第 2 ワイヤー部 5 3 B の Y 方向における前側における外形を規定する外枠部分である。前側外枠部 5 3 c は、ワイヤーポケット 5 3 を補助シンク部 5 1 B 内に配置する際に、仕切部材 5 2 と干渉しない形状であれば特に限定されない。

図 2 7 に示す例では、前側外枠部 5 3 c は、係止部 5 3 a よりもわずかに高い位置で、X 方向に線状に延びている。前側外枠部 5 3 c の X 方向における両端部は、Z 方向に突出する門型の屈曲部 5 3 f を介して、Y 方向における前側の係止部 5 3 a の端部に接続している。

30

各屈曲部 5 3 f は、ワイヤーポケット 5 3 を補助シンク部 5 1 B の内部に配置したとき、補助シンク部 5 1 B に固定された仕切部材 5 2 の各下側固定部 5 2 F を跨ぐ形状に形成されている。

係止部 5 3 a と前側外枠部 5 3 c とは、Z 方向から見ると略台形状の閉ループを構成している。

【0 1 4 6】

底部 5 3 b は、係止部 5 3 a と前側外枠部 5 3 c とからなる外枠の内側に格子状に配置されたワイヤー群によって形成されている。底部 5 3 b は、X 方向に延びる線状部と Y 方向に延びる線状部とが互いに交差して形成されている。

40

底部 5 3 b における格子ピッチは、ワイヤーポケット 5 3 に収容する配置物の大きさに応じて、載置および水切りが可能な適宜のピッチが選択される。

【0 1 4 7】

図 2 1 に示すように、第 3 ワイヤー部 5 3 C は、第 2 ワイヤー部 5 3 B が補助シンク部 5 1 B のレール部 5 1 c 上に載置されたときに、補助シンク部後側面 1 h よりも後方の平板部 1 C の上方に位置する枠体部分である。

図 2 7 に示すように、第 3 ワイヤー部 5 3 C は、梁状部 5 3 h、後枠部 5 3 g、および格子部 5 3 i を備える。

梁状部 5 3 h は、上枠部 5 3 e の各下端から第 2 ワイヤー部 5 3 B と反対側に向かって

50

Y方向に延ばされた線状部分である。おいてそれぞれ連結すると、

後枠部53gは、第1ワイヤー部53Aの上枠部53eと同形状を有する枠状部分である。後枠部53gの各下端は、梁状部53hの延在方向の先端部に接続されている。後枠部53gは、Y方向において一定の距離をあけて上枠部53eと対向している。

格子部53iは、X方向において互いに対向する各梁状部53h上に固定され、X方向に延ばされた複数の線状部である。

【0148】

このような構成により、上枠部53eと第3ワイヤー部53Cとは、Z方向から見てX方向に長い矩形状、かつY方向から見て上方に開口する矩形溝状の立体枠部分を構成している。格子部53iは、この立体枠部分の底部を構成している。この立体枠部分の内側には適宜の配置物を水切り可能に配置することが可能である。この立体枠部分において、上枠部53eおよび後枠部53gは、ワイヤーポケット53を補助シンク部51Bに着脱する際に、使用者が手に持つための取っ手の機能も有する。

ワイヤーポケット53は、金属製または樹脂製のワイヤーによって形成可能である。

【0149】

ワイヤーポケット53は、図21に示すように、補助シンク部51Bの上方から落とし込むように挿入されることで、補助シンク部51Bの内側に配置される（以下、載置状態という）。

載置状態では、係止部53aは、レール部51cに上方から当接している。前側外枠部53cは、仕切部材52の開口部52tに臨む位置に配置されており、仕切部材52とは離間している。

ただし、図22に示すように、各屈曲部53fは各下部固定部52Fを跨ぐ位置関係にある。これにより、ワイヤーポケット53がY方向における前側（仕切部材52に向かう側）に移動しても、各屈曲部53fが仕切部材52の柱状部52Gと当たる位置で止まる。各屈曲部53fと柱状部52Gとの隙間は、ワイヤーポケット53がY方向に最大限移動しても、係止部53aがレール部51cから外れない大きさとされる。

【0150】

載置状態では、ワイヤーポケット53の第2ワイヤー部53Bは、補助シンク部51Bの内部で、レール部51cの内側を覆っている。第2ワイヤー部53Bは、補助シンク部51Bの内部空間を上下に区画する格子枠を構成している。

図22に示すように、ワイヤーポケット53のY方向の移動範囲は、仕切部材52の柱状部52Gの位置と、レール部51cの上方の補助シンク部後側面1hの位置とによって規制されている。

このような配置により、補助シンク部51Bに配置されたワイヤーポケット53は、例えば、使用者が平板部1C上に露出する上枠部53eおよび後枠部53gを手に持つなどして上方に引き上げることで補助シンク部51Bの外部に取り出される。

【0151】

本実施形態の流し台105によれば、シンク本体51が仕切部材52を備えるため、第2の載置部材に第1の載置部材に係止することなく、シンク部51Aの上側または内部に第1の載置部材を載置することができる。このため、上記第1の実施形態と同様、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができ、補助シンク部をより多機能に使用することができる。

本実施形態の流し台105によれば、補助シンク部51Bが第2の載置部材を載置するレール部51cを備えるため、補助シンク部51Bにワイヤーポケット53等の第2の載置部材を載置しても、第2の載置部材の荷重負荷が仕切部材52に作用しない。このため、仕切部材52の荷重負荷を低減される。この結果、仕切部材52の剛性を低減したり軽量化したりすることができる。

補助シンク部51Bは、第2の載置部材の外周部を下方から支持するレール部51cを備えるため、第2の載置部材としては、レール部51cに上方から係止する外周部を底部に有する適宜の枠体や容器が使用可能である。

【0152】

[第5の実施形態]

次に、本発明の第5の実施形態の多機能シンクについて説明する。

図28は、本発明の第5の実施形態の多機能シンクの主要部の構成を示す模式的な断面図である。図29は、本発明の第5の実施形態の多機能シンクの仕切部材の模式的な斜視図である。

【0153】

図28に主要部の構成を示すように、本実施形態の流し台106（多機能シンク）は、上記第1の実施形態のシンク本体1、仕切部材22に代えて、シンク本体61、仕切部材62を備える。

以下、上記第1の実施形態と異なる点を中心に説明する。

【0154】

図28に示すように、シンク本体61は、上記第1の実施形態におけるシンク本体1のシンク部1Aに代えて、シンク部61Aを備える。

図28に示すように、シンク部61Aは、上記第1の実施形態におけるシンク部1Aの横側レール部1dを削除し、前側レール部1cに代えて、前側レール部61d、61eを備える。

【0155】

前側レール部61d、61eは、Y方向における前側のシンク部側面1bから、シンク部61Aの内側に突出された突条で構成される。このため、本実施形態では、前側レール部61eよりも下方のシンク部側面1bと、前側レール部61d、61eに挟まれたシンク部側面1bと、前側レール部61dよりも上方のシンク部側面1bとは、いずれも略同一平面（同一平面の場合を含む）上に整列している。

シンク部側面1bは、前側レール部61d、61eは、前側レール部1cと同様、X方向に沿って延ばされ、各上面はXY平面に平行である。

Z方向の位置は、前側レール部61dの方が前側レール部61eよりも上側である。

前側レール部61d、61eは、前側レール部1cと同様、第1の載置部材の仕様荷重に耐える構造であれば、どのように形成されてもよい。本実施形態では、前側レール部61d、61eは、例えば、絞り加工などによってシンク本体1に一体に形成されている。

【0156】

図28、図29に示すように、仕切部材62は、上記第1の実施形態の仕切部材2の上側梁状部2C、下側梁状部2Dに代えて、第1梁状部62C、第2梁状部62D、第3梁状部62Eを備える。

仕切部材62は、接続部2A、2Bにおいて上記第1の実施形態と同様にして、補助シンク部1Bに固定される。以下では、補助シンク部1Bに固定された仕切部材62の構成について説明する。

【0157】

第1梁状部62C、第2梁状部62D、および第3梁状部62EのZX平面に沿う断面形状は、角型パイプ状である（図28参照）。第1梁状部62C、第2梁状部62D、および第3梁状部62EはX方向に延びている。第1梁状部62C、第2梁状部62D、および第3梁状部62Eの上面には、少なくとも第1の載置部材に係止する第1の係止部として、それぞれ、上側係止面62c、第1下側係止面62d、第2下側係止面62eが形成されている。

第1梁状部62Cと第2梁状部62Dとの間、および第2梁状部62Dと第3梁状部62Eとの間には、Y方向に貫通する開口部62t、62sが形成されている。

開口部62t、62sの形状は、Y方向から見るとX方向に細長い矩形状である。

【0158】

上側係止面62cは、上記第1の実施形態の仕切部材2の上側係止面2iと同様の位置に形成されている。

第1下側係止面62dは、前側レール部61dの上面と同一高さに形成されている。

第2下側係止面62eは、前側レール部61eの上面と同一高さに形成されている。

【0159】

このような構成により、図28に示すように、平板部1Cおよび上側係止面62cの上面には、例えば、プレート7のような第1の載置部材が載置可能かつX方向にスライド移動可能である。

上側係止面62cは、シンク部の上側において、Z方向から見てシンク部の内側を横断するように配置される第1の載置部材に係止可能な第1レール部R1（第1の係止部）を構成している。

【0160】

前側レール部61d（61e）の上面および第1下側係止面62d（第2下側係止面62e）には、例えば、水切りプレート4のような第1の載置部材が載置可能かつX方向にスライド移動可能である。

第1下側係止面62d、第2下側係止面62eは、いずれも、シンク部の内部において、Z方向から見てシンク部の内側を横断するように配置される第1の載置部材に係止可能な第4レール部R4（第1の係止部）を構成している。すなわち、本実施形態は、第4レール部R4が異なる高さに複数設けられた場合の例になっている。

このため、流し台106では、シンク部61Aの内部において、2つの異なる高さにおいてそれぞれ第1の載置部材を配置することができるため、シンク部61A内の空間を効率的かつ多機能に用いることができる。

【0161】

本実施形態における第1レール部R1、各第4レール部R4は、第1の載置部材が配置されていない部分では、第2の載置部材に係止する第2の係止部として用いられてもよい。

【0162】

本実施形態の流し台106によれば、シンク本体61が、前側レール部61d、61eと、仕切部材62とを備えるため、第2の載置部材に第1の載置部材に係止することなく、シンク部61Aの上側または内部に第1の載置部材を載置することができる。このため、上記第1の実施形態と同様、補助シンク部に配置する部材の構造の制約を低減することができる。補助シンク部をより多機能に使用することができる。

流し台106では、前側レール部61d、61eが、シンク部側面1bから内部側に突出して形成されるため、Y方向の寸法が同一の第1の載置部材であっても、前側レール部61dおよび第1下側係止面62dと、前側レール部61eおよび第2下側係止面62eとのどちらにも同様にして配置することができる。このため、第1の載置部材をシンク部61Aの内部に配置する場合、Z方向の配置位置を変更することができる。

【0163】

なお、上記各実施形態および各変形例の説明では、第1の載置部材として、水切りプレート4、54、水切り籠5、6、プレート7、57、を、第2の載置部材として、ワイヤーポケット3、53を用いる場合の例で説明した。しかし、第1の載置部材および第2の載置部材は、これらの例には限定されない。

例えば、第2の載置部材として、X方向にスライド移動可能なラック、水切り籠などが用いられてもよい。

例えば、第2の載置部材として、水切りプレート4、54、プレート7、57などのように、補助シンク部1Bの内部、上部に渡して用いられる載置板が用いられてもよい。

【0164】

上記各実施形態および各変形例の説明では、仕切部材が、第1の載置部材あるいは第2の載置部材を、高さ方向の異なる2または3位置に配置できる場合の例で説明した。しかし、仕切部材は、4段以上に第1の載置部材あるいは第2の載置部材を配置できるように、第1の係止部、第2の係止部が設けられていてもよい。

【0165】

上記第1、第2の実施形態の説明では、仕切部材が4部品構成の組立体からなる例で説

10

20

30

40

50

明した。

しかし、例えば、仕切部材は、第 1 の実施形態の組立状態の形状が一体成形のダイカストなどによって製造されてもよい。

例えば、仕切部材は、複数の部品が溶接などによって一体化されて構成されてもよい。

【0166】

上記第 2、第 3 の実施形態の説明では、仕切部材を着脱可能に固定する構成の一例について説明した。しかし、仕切部材の着脱構造はこれらには限定されない。

例えば、固定部材を挿入する挿入開口部は、固定部の下端部に開口されてもよい。この場合、仕切部材を Z 方向に移動させるのみで着脱が行える。

例えば、固定部材挿入孔の大きさを固定部材よりも十分大きくすることによって、挿入開口部が省略されてもよい。この場合、固定部の剛性を向上することができる。

【0167】

上記第 3 の実施形態、および第 3 変形例の説明では、固定部が金属材料からなる場合の例で説明したが、固定部におけるシンク部との当接部には、樹脂などの絶縁体層が形成されてもよい。

【0168】

上記第 1～第 4 の実施形態および上記第 1～第 3 変形例の説明では、シンク本体が横側レール部 1 d を備える場合の例で説明した。

しかし、これらの各実施形態および各変形例では、第 1 の載置部材は、X 方向に移動可能に配置されており、前側レール部 1 c と仕切部材とによって、仕様荷重に耐えるように下方から支持されている。このため、シンク本体において、横側レール部 1 d は必須構成ではない。シンク本体は、横側レール部 1 d が省略された構成でもよい。

【0169】

上記第 5 の実施形態の説明では、シンク本体 6 1 が横側レール部を有しない場合の例で説明した。

しかし、第 5 の実施形態において、前側レール部 6 1 d、6 1 e の少なくともいずれかと同じ高さに上記第 1 の実施形態と同様の横側レール部 1 d が形成されていてもよい。

あるいは、前側レール部 6 1 d、6 1 e と同様の構成を有する横側レール部が X 方向におけるシンク部側面 1 b に形成されていてもよい。

【0170】

上記各実施形態および各変形例の説明では、第 1 の載置部材をシンク部にて係止するシンク側係止部を構成する各レール部、あるいは、第 2 の載置部材を補助シンク部にて係止する補助シンク側係止部を構成するレール部が連続的に延ばされている場合の例で説明した。しかし、シンク側係止部および補助シンク側係止部は、それぞれ第 1 の載置部材および第 2 の載置部材の載置あるいはスライド移動に支障がなければ、不連続に形成されていてもよい。

【0171】

以上、本発明の好ましい各実施形態と各変形例とを説明したが、本発明はこれら実施形態および各変形例に限定されることはない。本発明の趣旨を逸脱しない範囲で、構成の付加、省略、置換、およびその他の変更が可能である。

また、本発明は前述した説明によって限定されることはなく、添付の特許請求の範囲によってのみ限定される。

【符号の説明】

【0172】

- 1、2 1、5 1、6 1 シンク本体
- 1 A、5 1 A、6 1 A シンク部
- 1 B、5 1 B 補助シンク部
- 1 c、6 1 d、6 1 e 前側レール部
- 1 d 横側レール部
- 1 g 補助シンク部横側面

10

20

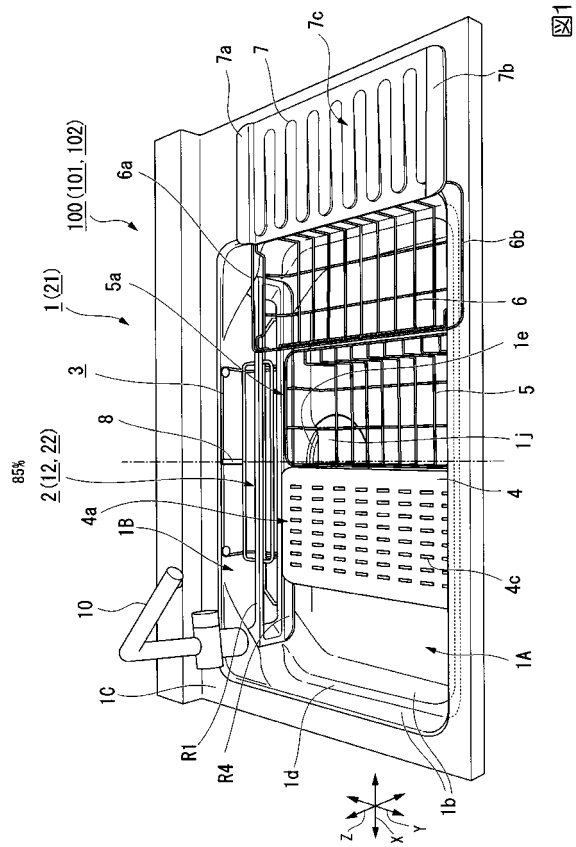
30

40

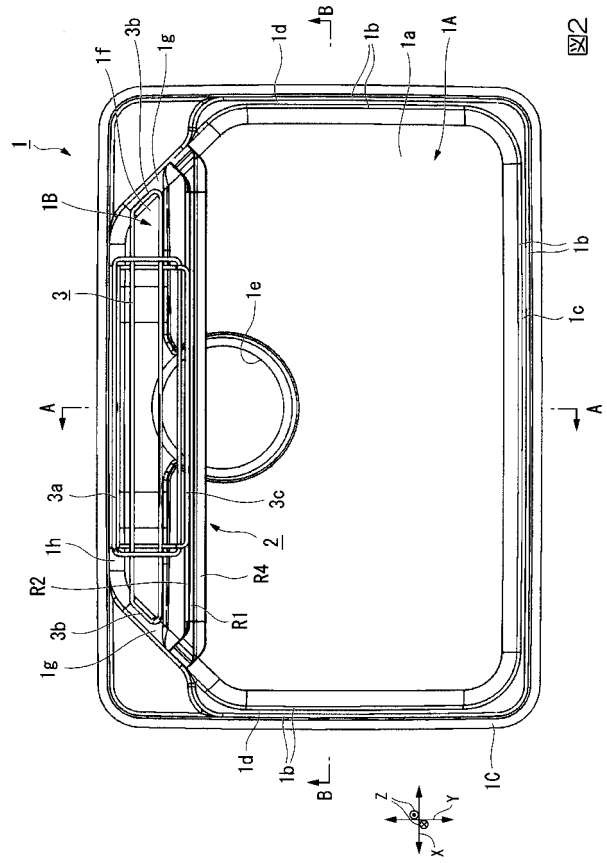
50

1 h	補助シンク部後側面	
1 i	後側シンク部側面	
1 k	後側レール部	
1 m	後側平板部	
2、1 2、2 2、3 2、3 2 E、4 2、5 2、6 2	仕切部材	
2 A、2 B、2 2 A、2 2 B、3 2 A、3 2 B、4 2 A、4 2 B、5 2 A、5 2 B	接続部	
2 C、1 2 C、2 2 C、3 2 C、4 2 C、5 2 C	上側梁状部	
2 D、1 2 D、2 2 D、3 2 D、4 2 D、5 2 D	下側梁状部	
2 a、2 2 a、3 2 a、4 2 a	固定部	10
2 e、2 g、2 y	係止面	
2 i、2 p、2 2 i、2 2 p、3 2 i、3 2 p、4 2 i、4 2 p、5 2 i、6 2 c	上側係止面	
2 k、2 r、2 2 k、2 2 r、3 2 k、3 2 r、5 2 r	下側係止面	
2 t、3 2 t、5 2 t、6 2 t、6 2 s	開口部	
3、5 3	ワイヤーポケット（第2の載置部材）	
3 c	前側係止部	
4	水切りプレート（第1の載置部材）	
4 a、5 a、6 a、7 a、5 4 a	後側係止部	
5、6	水切り籠（第1の載置部材）	20
4 b、6 b	前側係止部	
7、5 4、5 7	プレート（第1の載置部材）	
9、2 9、5 9 E、5 9 F	固定部材	
2 2 u、3 2 u	固定部材係合溝	
2 2 y、3 2 y	挿入開口部	
5 1 c	レール部	
5 2 E	上側固定部	
5 2 F	下部固定部	
5 2 G	柱状部	
6 2 d	第1下側係止面	30
6 2 e	第2下側係止面	
6 2 C	第1梁状部	
6 2 D	第2梁状部	
6 2 E	第3梁状部	
1 0 0、1 0 2、1 0 3、1 0 4、1 0 5、1 0 6	流し台（多機能シンク）	
R 1	第1レール部（第1の係止部）	
R 2	第2レール部（第2の係止部）	
R 3	第3レール部	
R 4	第4レール部（第1の係止部）	

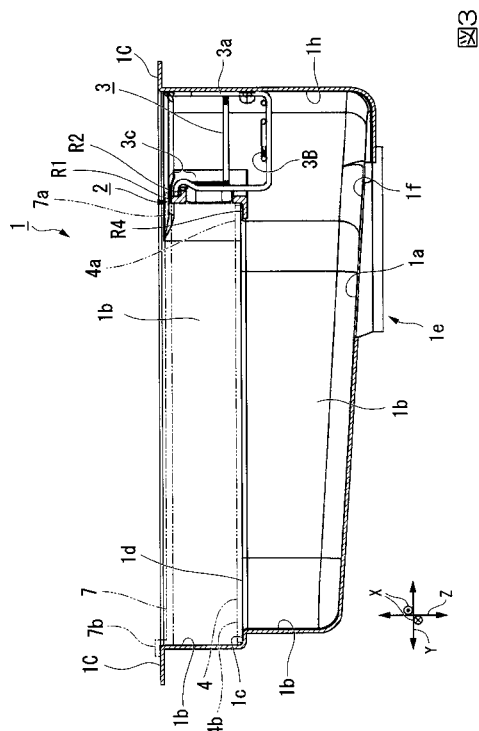
【図 1】



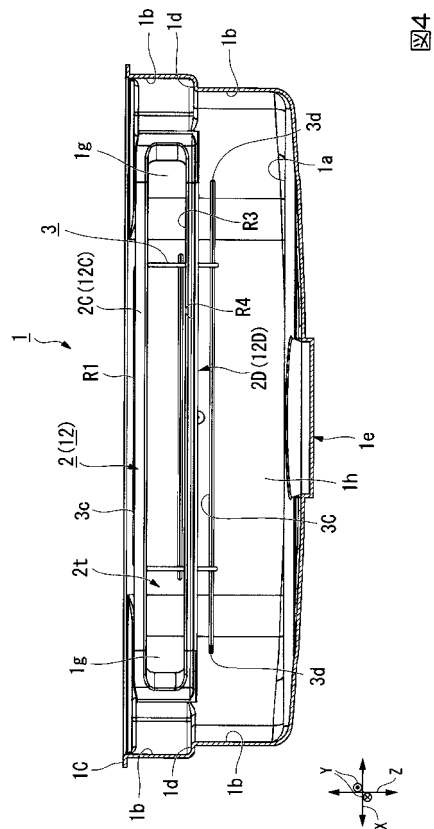
【図 2】



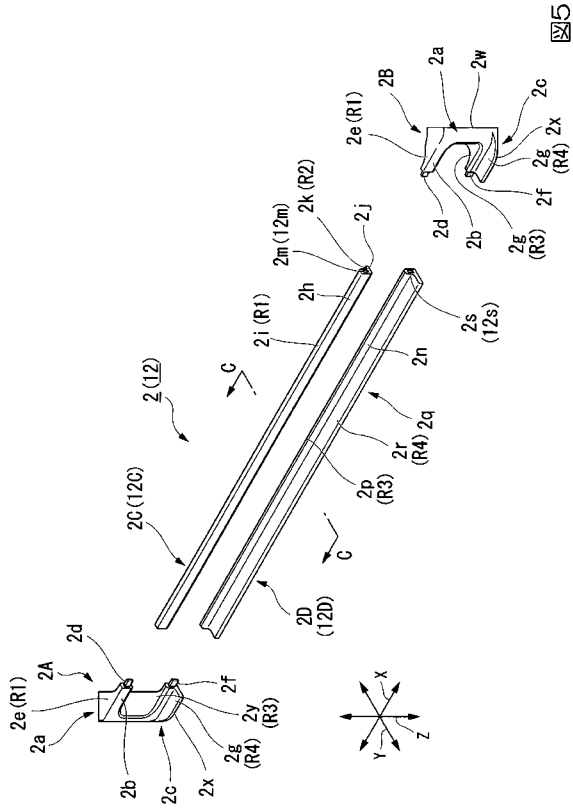
【図 3】



【図 4】



【図 5】



【図 6】

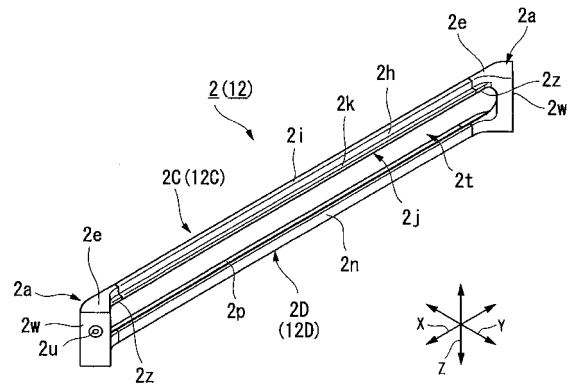


図 6

【図 7】

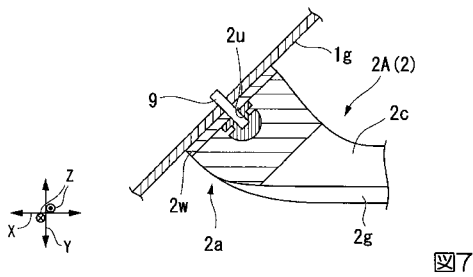
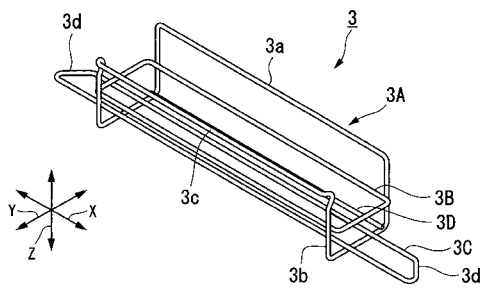
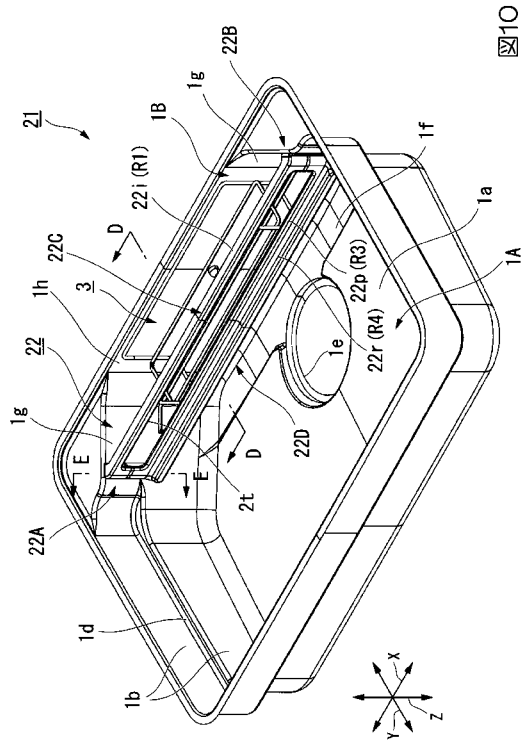


図 7

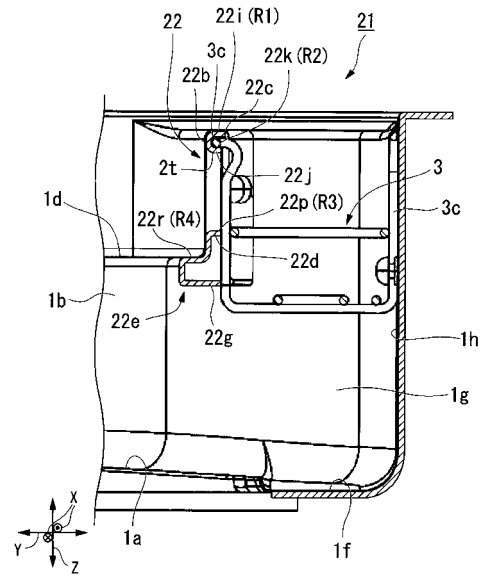
【図 8】



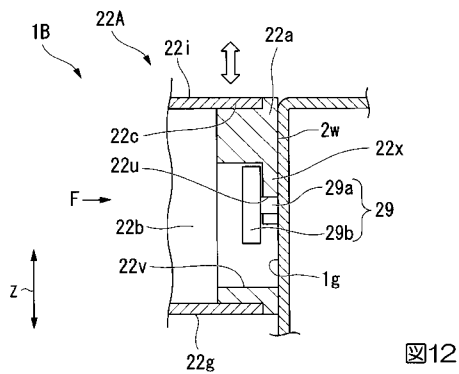
【 図 1 0 】



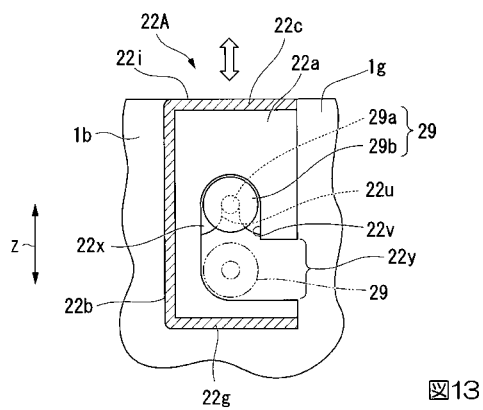
【 図 1 1 】



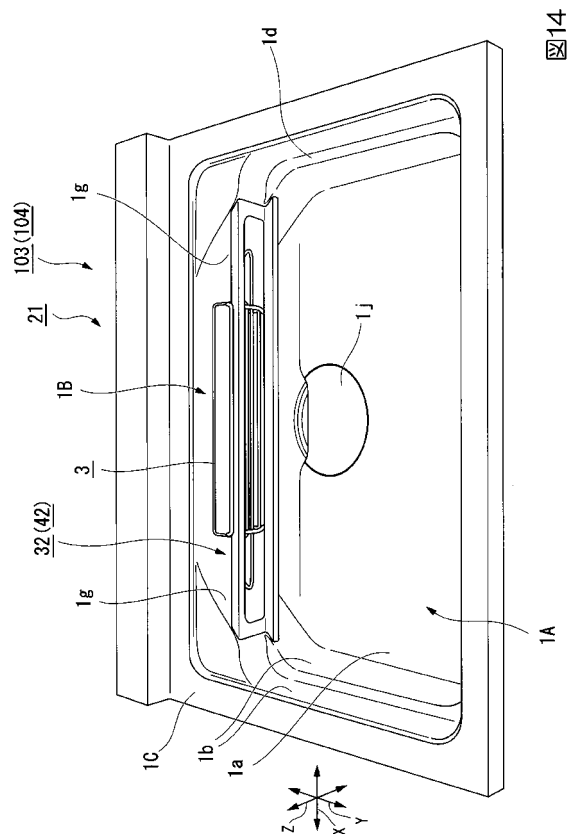
【図 1 2】



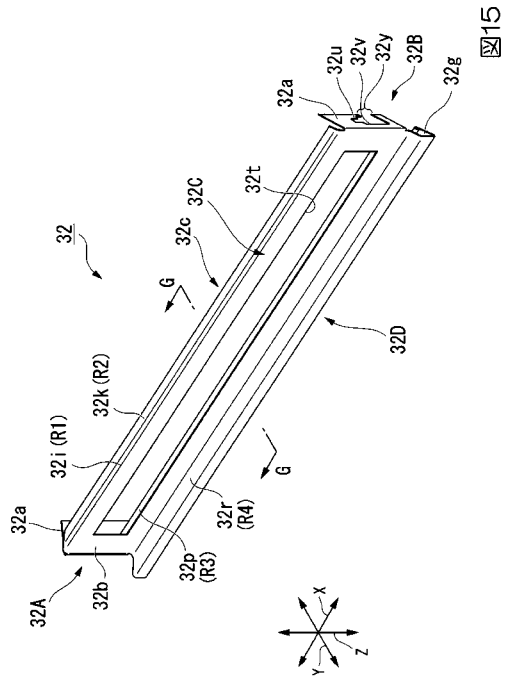
【图 1 3】



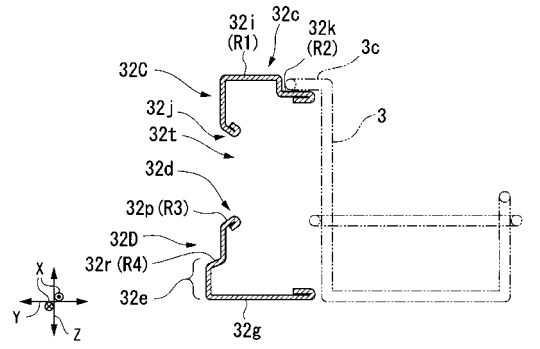
【 図 1 4 】



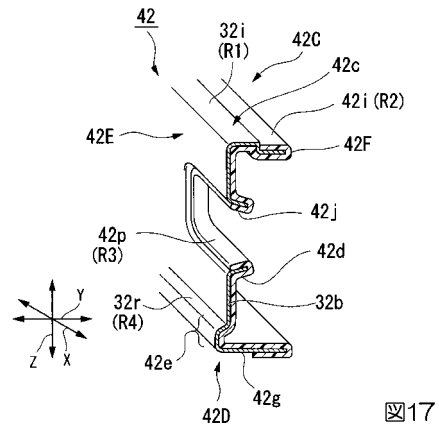
【図 15】



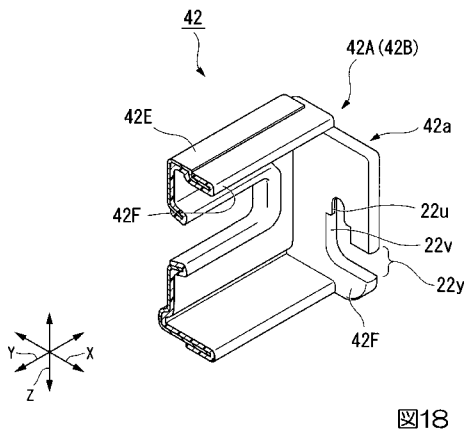
【図 16】



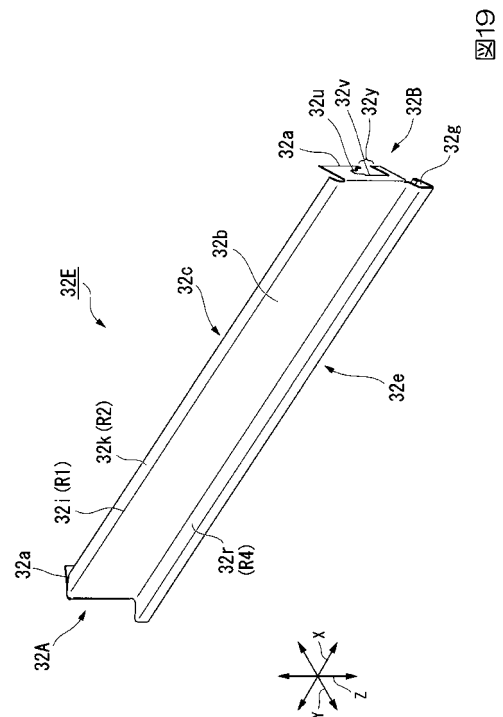
【図 17】



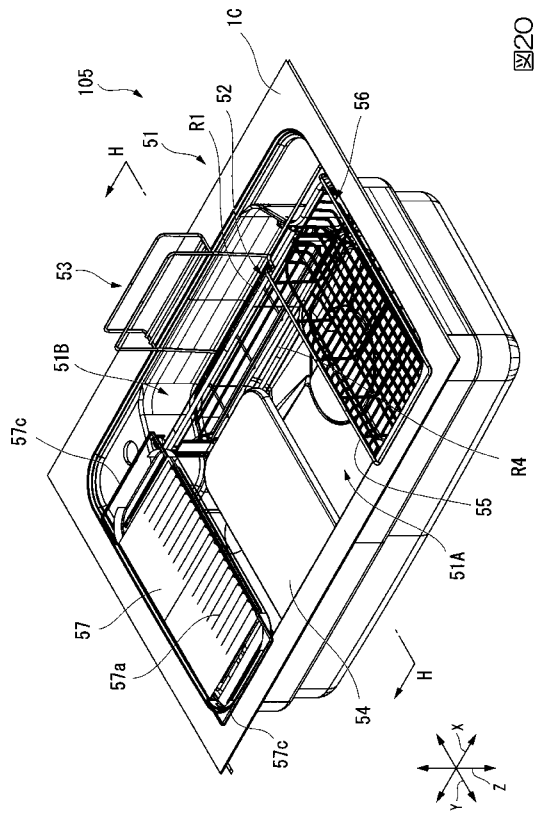
【図 18】



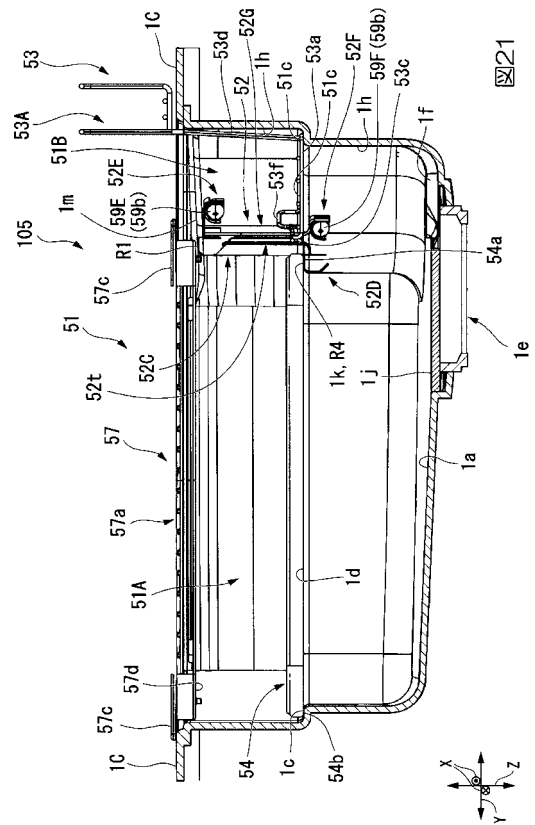
【図 19】



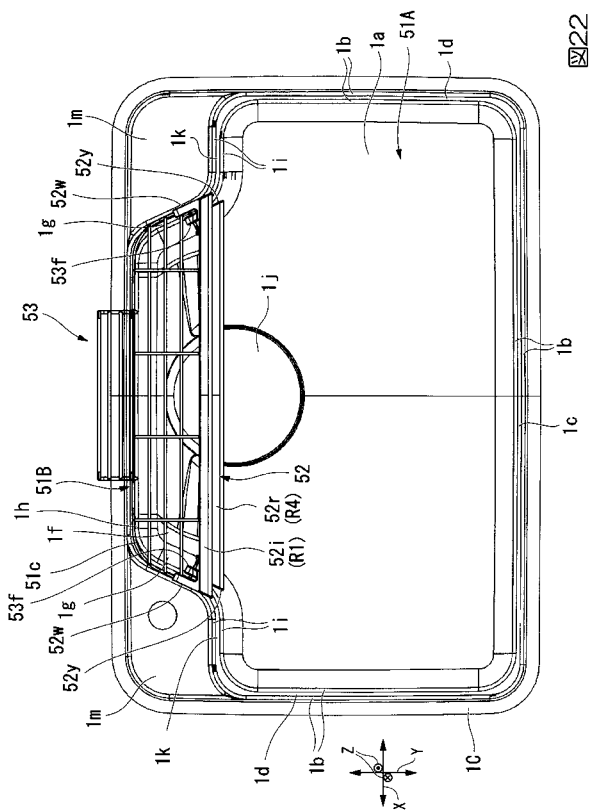
【図20】



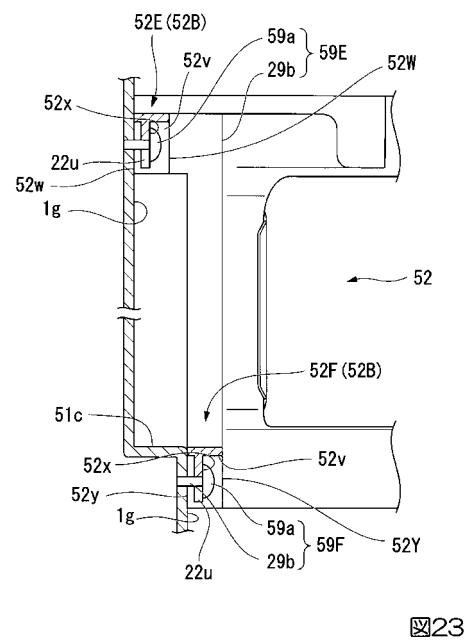
【図21】



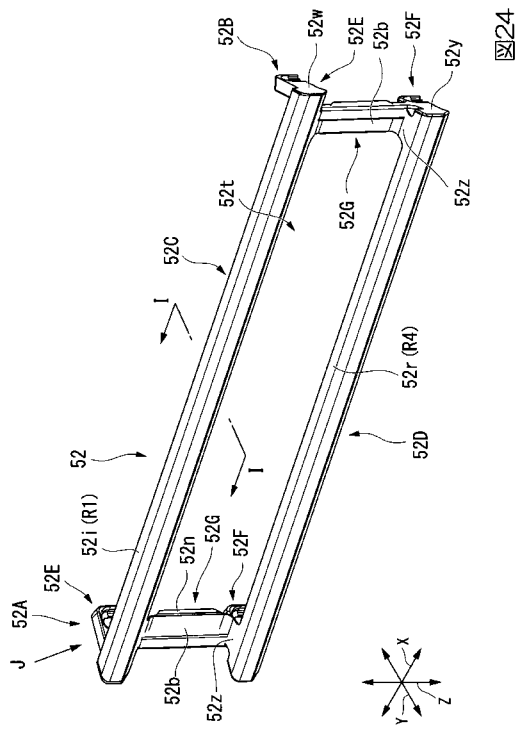
【図22】



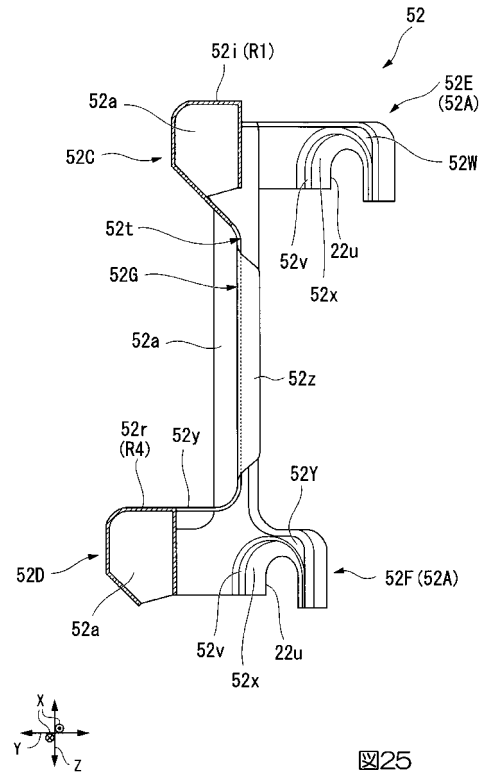
【図23】



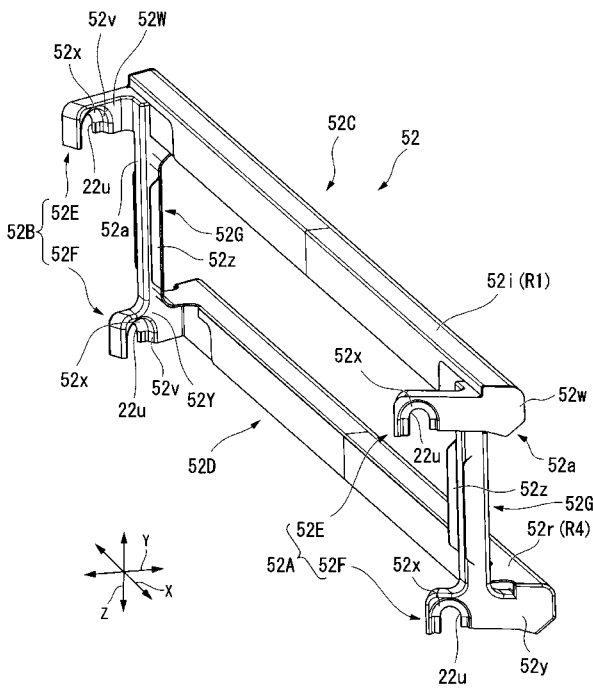
【图 2 4】



【图 2 5】



【图 2 6】



【図 27】

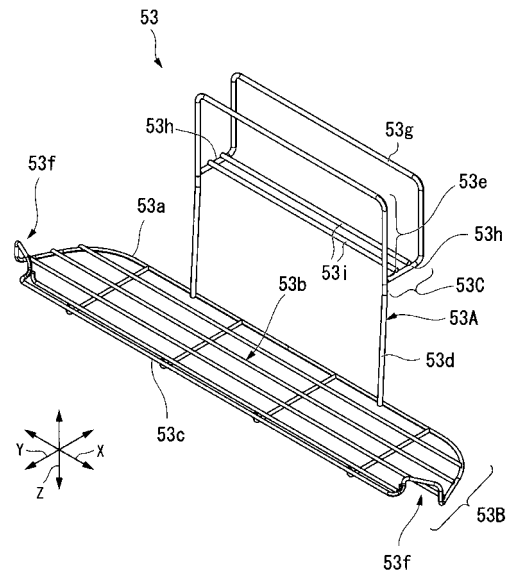


图27

フロントページの続き

(72)発明者 小川 裕也

東京都江東区大島二丁目1番1号 株式会社L I X I L内

Fターム(参考) 2D061 BA04 BB10 BC04 BC12 BC13 BC15

3B060 FA06